

目 次

1. 学部設置の趣旨及び必要性	P. 2
2. 学部・学科の特色	P. 8
3. 学部・学科の名称及び学位の名称	P. 10
4. 学部における教育課程編成の考え方及び特色	P. 11
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	P. 22
6. 実習（教育実習）の具体的計画	P. 25
7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を 実施する場合の具体的計画	P. 28
8. 取得可能な資格	P. 30
9. 入学者選抜の概要	P. 30
10. 教員組織編制の考え方及び特色	P. 33
11. 施設、設備等の整備計画	P. 34
12. 管理運営	P. 36
13. 自己点検・評価	P. 38
14. 情報の公表	P. 39
15. 教育内容方法の改善を図るための組織的な取組	P. 40
16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	P. 42

1. 学部設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨及び経緯

①福井工業大学の沿革

昭和 24(1949)年に創立された学校法人金井学園は福井工業大学、福井工業大学附属福井高等学校、同衛生看護専攻科、福井工業大学附属福井中学校及び専門学校 2 校の教育機関を擁する総合学園であり、福井工業大学は本学園の「建学の精神」に基づき、「国を愛する心を培い、節義を重んずる人格の育成と科学技術を身に付けた人材の社会への輩出を通して、人類社会に貢献する」ことを基本理念としている。

本学は、昭和 40(1965)年 4 月に工学部電気工学科、工学部機械工学科の 2 学科からなる 4 年制工業大学として開学された。開学以来、「建学の精神」に基づく使命・目的を全うするため、時代や社会の要請・変化に対応して学科の改組・拡充を図ってきた。平成 27(2015)年、これまでの「工学部」を改組し、「工学部」「環境情報学部」「スポーツ健康科学部」を有する 3 学部体制の工科系総合大学に改組した。

工学部から派生した環境情報学部とスポーツ健康科学部の 2 学部では、卒業時に環境情報学部の環境食品応用化学科は学士（環境科学）、経営情報学科は学士（経営情報学）、デザイン学科は学士（デザイン学）、スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科は学士（スポーツ健康科学）の学士号がそれぞれ授与される。また、人材の養成及び教育研究上の目的を学科ごとに定め、幅広い分野の教育研究活動を通して、卒業後に社会人として活躍できる人材を養成する体制を整えている。

本学は、大学創立から今日まで、地元福井県のみならず北陸、近畿、中部圏など各地域から学生を受け入れてきた。時代の変化・要請に対応した人材育成に努め、それぞれの地域に貢献する人材の輩出を行ってきた。特に社会の最新の動向を反映した科目と設備の導入、研究者のみならず産業界で活躍する実務家の教員招聘による実践的な専門教育の実施、ますます多様化する学生の学力や能力にきめ細かく対応するための少人数教育システムの徹底に重点を置き、常に社会の変動に応じて学科の新設や再編を心がけ、同時にカリキュラムの充実を図りながら産業界に学生を送り出してきた。

②経営情報学部を設置の趣旨及び経緯

近年、データサイエンス並びに人工知能（AI）の普及により様々な分野でデータの利活用が進み、モノづくりのデジタル化やサービス産業の多様化に拍車がかかっている。データサイエンスが種々の業種や職種に組み込まれることで、既存の手法では見過ごされてきた情報が広く公開されるようになった。このような情報の可視化は、社会基盤のみならず我々の社会生活にも変革をもたらしている。例えば、地方圏が抱える社会問題に対し、データサイエンスの手法を取り入れ、問題解決を試みる実証実験が始まっている。しかしながら、総合イノベーション戦略推進会議が公表した「AI戦略 2019」でも述べられているように、データサイエンスや AI は使い次第では、人や社会に想定外の望ましくない影響を与えることが危惧されている。その事態を回避するためには、データサイエンスや AI をツールとして活用するためのスキルだけでなく、地域あるいは共同体に根ざす価値観や文化を理解・尊重しつつ、調和のとれた解決策を提案する豊かな人間性が肝要である。すなわち、データサイエンスを基礎とする事業者や技術者は、データ・AI の倫理的修養を積んだ、人間中心の AI 社会原則を理解し遵守する職業人でなければならない。我々は、これらを備えた人材を『社会性を備えたデータサイエンティスト』と呼び、その養成が地方圏の問題解決、延いては、その活性化に必要不可欠であると認識している。このような人材を養成するためには、データサイエンスに重点を置いたマネジメント及び情報倫理に関する体系的な教育が必要であることから、学科格だった経営情報学科を学部化することにより、従来の環境情報学部の枠組みを超えて、データサイエンスと従前の教育体系との融和を進め、より実質的な教育を通して先に述べた人材養成を行うこととした。

Society5.0 に向かう今日、多様化かつ複雑化する社会ニーズに対応すべく、本学では福井県内初で、北陸 3 県では類を見ない「AI&IoT センター」（以下、「センター」という。）を平成 31(2019)年 4 月に設置した。センターでは、ビッグデータと AI、IoT（モノのインターネット）に関して、その技術的課題の解決を図ることにより、新たな知の創出と価値の創発、並びにそれに従事する人材の育成を行っている。さらに、AI や IoT、画像処理などを専門分野とするスタッフ（環境情報学部経営情報学科の教員が兼任）の研究領域に内含することなく、叡智を結集して先進的地域社会への変革につながる発信を行っている。現在、センターには、県の所有するオープンデータや企業が所有するビッグデータ、IoT センサー、ソーシャルメディアからセンシングしたデータが、日々、蓄積され、AI によって抽出

された様々な情報は、地域のサポートや産官学連携の活性化に役立っている。また、本学は文部科学省「平成 28 年度私立大学研究ブランディング事業」で採択され、その後継事業として現在「ふくい PHOENIX ハイパープロジェクト」を推進しており、そこから得られる超小型衛星や大気圏外からのデータ、ドローンによる空撮画像など、これまでとは比較にならない量のビッグデータがセンターにリアルタイムで蓄積されている。これらのデータを迅速かつ的確に分析することで、地域の防災や農業支援、新規産業の創出が期待できるが、県内ではデータサイエンス能力を体系的に身に付けた人材が少なく、継続的な人材確保が極めて困難な状況にある。そのため、地域産業界からデータサイエンスの人材育成に関する強い要望を受けている。

このような県内産業の求めに呼応して、少しでも多くの学生が数理や情報の科学的手法を学べる環境を整備するために、経営情報学科は令和 3(2021)年度から入学定員を 10 名増員して 90 名にし、企業や地域の抱える課題の解決に関与できる人材の育成を推し進めてきた。

③設置の必要性

環境情報学部を構成する「経営情報学科」「デザイン学科」及び「環境食品応用化学科」は、高校生の学びに則してみると、いわゆる文系・芸術系・理系の枠組みを横断する学際的な展開に特徴があり、今日の多様な社会に即応できる主体性や課題設定・解決能力などの資質を育み、伝統的な工学部とは異なる視点と能力とを身に付けた人材を養成してきた。しかし、ここ数年の社会を取り巻く環境は情報通信技術の進歩で大きく変わろうとしている。特に、大容量・高速化されたネットワークは世界中のモノにつながり、それらからもたらされるビッグデータと AI との融合は、現代社会が抱える数々の困難な問題の解決の糸口を見いだせることを明らかにした。しかしながら、同時に社会や世界を変えるこの技術を正しく使いこなせる事業者や技術者の養成が、情報通信技術の進歩に追いついておらず、膨大なデータを収集し AI を用いて分析した結果から、新たな知見・価値及び問題の解決策をプレゼンスできる人材が大きく欠如している。特に、本学が位置する地方圏では、地域の社会・経済をめぐる環境は年々厳しさを増しており、少子高齢化に伴って人口が減少する中で、産業の空洞化や地方都市における中心市街地の活力低下、「限界集落」に象徴される農村部での地域コミュニティの衰退や耕作放棄地の増加など様々な課題が山積している。また、温室効果ガスによる地球温暖化に伴い頻発する豪雨・豪雪などへの

対応、高齢化に向けての良質な医療や介護サービスの確保、慢性的な人手不足の解消（特に、人口流出や若者定着の対策）など、市民生活の維持及び向上のための取り組みと地域活性化が喫緊の課題である。従前の環境情報学部経営情報学科では、これらの課題に対し、統計処理などの数理的手法を用いて解決を図ってきたが、有効かつ最適な解決策の提案には時間を要している。情報通信技術として第5世代移動通信システム（5G）の普及が進む中、これまでの数理的手法に加え、ビッグデータの利活用とAIによる解析は、提案に要する時間の短縮化に大いに寄与できる。このため、環境情報学部経営情報学科での情報処理・経営・経済をキーワードとするこれまでの学びに、新たにデータサイエンスの学びを取り入れ、豊かな未来社会の創生、特に地方圏での地域活性化に貢献する優れたデータサイエンティストの養成が求められている。

本学が立地する地域社会からのこのような要望と、近年、データサイエンスやAIなどの情報技術の進展に鋭敏な高校生や、本学におけるSDGsの取り組みに呼応する形でスモールビジネスや地域活性化に積極的な高校生の受験が特に増加の一途をたどっているため、経営情報学科は環境情報学部の下で教員数を現状維持したまま、令和3(2021)年度入学者から学生の収容定員を10名増やし、1学年90名とした。しかし、教員数の増員なしにこれまで通りの教育の質を維持することは難しく、本学全体でこれまで実施してきた少人数制クラスによるきめ細かな教育がなし得ていない。また、地域社会への還元のためにデータサイエンスやAIなどの情報技術を駆使し、Society5.0における倫理観を陶冶する人材を育成するには、現行の学部におけるカリキュラム改編のみでは困難であるとの結論に至った。このようなことから、本学では、独自のカリキュラム編成に着手すべく、経営情報学科を環境情報学部から切り離し（環境情報学部経営情報学科は募集停止のうえ廃止）、「情報科学」を中核とした「経営情報」に特化した経営情報学部昇格させて新学部として設置することが必要であると判断した。そこでは、より相応しい教育課程・履修条件を設定することにより、学生の多面的な資質を育み、データサイエンスと経営・経済をつなぎ、地域の活性を推進し、地方圏を発展させていく視点と能力とを学生に身に付けさせることを目的とする。

④教育研究の理念及び目的

経営情報学部は、情報科学系の「データサイエンス」と「経営」のそれぞれの概念と密接に関連する最先端の科学及びその応用技術の教育・研究

を行うことを目的としている。本学部を構成する「経営情報学科」は、それぞれの専門性において、「情報学」と「経営学」の概念に密接に関係している。さらに、それらの専門性の上に、データやデータサイエンス、AI が社会に対してどのように受け入れられ、事業者や技術者はどこまで責任を持つのかなど、これらの技術の利活用に際して求められる倫理を学び、Society5.0 時代の脅威を意識しつつ、あるべき社会像を学際的に追求し、人間中心の AI 社会原則を理解し遵守する人格を備えた職業人を輩出するための『社会性を備えたデータサイエンス学』の構築と展開を、実践的な教育・研究を通して志すものである。

⑤目標と養成する人材像

今日の高度情報社会において、我々を取り巻く社会環境は従来に増してグローバルかつダイナミックに変化している。その結果、現代社会が抱える諸問題は多岐にわたり、単一領域だけの専門性を持つ人材では、複雑に融合し合った現在の社会問題を解決することは不可能である。たとえば企業経営や行政サービスなどにおいては、従来の市場や地域の動向を的確に把握した上で、環境や社会への迅速な対応が求められることから、情報通信技術の活用が欠かせない。とりわけ、今日のネットワークに溢れるビッグデータから、環境や社会インフラ、人々の暮らしとの様々な関連性を抽出し、得られる有益な結果を企業や社会にフィードバックできる人材が求められている。すなわち、企業経営や経済に関する知識だけでなく、グローバルな環境問題や社会サービス、情報通信技術に至る広範な知識を備えたうえで、さらにこうしたデータを適切に収集、加工、分析できるデータサイエンスの素養のある人材が社会の各層から必要とされている。本学科では、データサイエンスに関する知識や技能と、経営・経済に関する基本知識を基盤に、企業経営や公共政策、及びこれらの社会活動を支える情報分野の専門教育並びに最先端研究を行う。そして、培われた知識と技術を通じて、実社会の様々な問題に対する解決に取り組み、豊かで安心・安全な生活が持続する社会の実現に貢献できる人材を育成する。

企業や社会の継続的な発展のために、対象となる組織が直面する問題に対し、情報通信機器を活用して情報収集を行い、論理的かつ科学的な見地から問題の構造を解析し、その結果を踏まえて、利害関係者（ステークホルダー）にとって最も望ましい解決策を提案・実現できる能力を修得させる。このため、マーケティングやファイナンスといった企業経営に必要な不可欠な知識のみならず、公共政策に必要な経済理論、プログラミング、デ

データベース、情報セキュリティといった情報通信技術に関する専門領域に至る学際的な教育を行い、さらに最先端研究を通して、幅広い見識と確固たる実践力、そして高度な情報通信技術力を身に付けさせる。情報・経営・経済に関する広範な知識と豊かな創造性を備え、企業や現代社会が直面する課題の解決に向けて、関係者と協調しながら、能動的に課題に取り組むと共に、今日の社会インフラを支える高度情報通信技術を駆使して、新たなビジネスモデルを構築できる人材を養成する。産業構造変化や少子高齢化など、急激に深刻化する社会問題に対して、「経営」と「情報」を軸にしたデータ分析からの実証と情報を基盤としたイノベーションによる課題解決を目指す。本学部を構成する「経営情報学科」のそれぞれの専門分野を学ぶと同時に、社会の情報化が進むにつれ露呈するデータや情報に掛かる倫理について、それらを扱う社会人として必要な情報倫理を涵養する。そして、情報・経営・経済などのあるべき姿を学際的に追求することを通して、現代社会が抱える諸問題についてデータサイエンスの種々の手法からの解決を構想し実現できる人材を育成する。こうした人材育成を実現するために経営情報学部では以下のとおりのディプロマ・ポリシーを定めている。

経営情報学部では、データサイエンス・ICT、経営・経済に関する広範な知識と豊かな創造性を備え、企業や現代社会が直面する課題の解決に関係者と協調しながら能動的に取り組むとともに、今日の社会インフラを支える高度情報通信技術、ならびに AI を駆使して新たなビジネスモデルを構築できる人材を育成することで、豊かな未来に貢献することを目的としています。卒業要件を満たし、以下の資質・能力を身に付けた者に卒業を認定し、学士（経営情報学）を授与します。

（DP1）データサイエンス・AI および ICT、ならびに経営・経済の分野において必要と考えられる基本的な知識を身に付けている。〔知識・理解〕

（DP2）「経営情報」を情報・データ処理、およびヒト・モノ・カネ・地域の専門的視点で捉えるとともに、地域活性化や産業振興と関連付けて理解している。〔知識・理解〕

（DP3）データサイエンスや AI 等を利用した情報技術、経営・経済の専門家として、国内外で活躍するためのコミュニケーション能力とプレゼンテーション力、および他者と連携・協働することのできるチームワーク力を身に付けている。〔汎用的技能〕

（DP4）社会の一員として求められる倫理観と責任感、および高度情報

社会のさらなる発展に貢献したいという意欲を持っている。〔態度・志向性〕

（DP5）学修経験を通して培った知識・技能等を総合的に活用し、創造的かつ論理的な思考によって課題解決に取り組むことのできる基本的な能力を身に付けている。〔統合的な学修経験と創造的思考力〕

なお、ディプロマ・ポリシー、及びカリキュラム・ポリシーの相関については、資料 1 に示すとおりである。

（資料 1） 福井工業大学 経営情報学部 カリキュラムマップ

2. 学部・学科の特色

（1）学部の特色

平成 30(2018)年 11 月、中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、各学校種や各大学で保有する機能や比重の置き方は異なるものの、全体として、

- ①2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿
- ②教育研究体制
- ③教育の質の保証と情報公開
- ④18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置
- ⑤各高等教育機関の役割等
- ⑥高等教育を支える投資

が示され、全ての学修者が自らの可能性の伸長が実感でき、学び続けることが価値である社会の実現が求められた。

経営情報学部は、これらのなかでも特に①2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿、②教育研究体制、及び④18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置において示された役割を果たすことを主な目的とする。

以下に、本学部の主な特色を示す。

1) 学際的教育・研究

本学部は、現行の環境情報学部の設置趣旨を継承し、最先端の分野に見られる学際的かつ文理横断型の教育・研究を展開する。その上で、「データサイエンス」を中核的なコンセプトに据えることにより、「経営」分野における教育・研究の深化を図り、理論と実践の融合を目指す教育を行うことに特色がある。「経営」が属する社会科学の分野においては、「成果の社会還元」の標榜の下、社会の様相変化と共に新たなテーマが掲げられ、理論研究や実証実験が積極的に展開される。最先端に位置するテーマほど、実態把握のためのデータ収集が不可欠となり、同時に、社会のこれまでの営

みに目が向けられることで、大量のデータ、つまり、データ蓄積を常態化する必要性が意識される。本学部はそこに着目し、教育の目的の中核に「データサイエンス」を据えて総合的に追求するものである。また、地方圏にある研究機関として、「経営情報学」のさらなる進化を通して、新しい着想による研究並びに地方創生への関与を目指すことになる。

2) 専門職業人養成へ向けて [コース別カリキュラム]

本学部に所属する経営情報学科は、2 年次よりコース分けを行い、その後は高度な専門能力と専門知識を教授する履修モデルに沿ってカリキュラムを組んでいる。学生は、知的関心や自身の設計するキャリアプランに基づいて希望するコースを選択し、備えるべき社会性や発達段階を熟慮して組まれたカリキュラムに沿って学ぶことで、専門性の修得と、希望の職種への就職や資格取得などを目指すこととなる。本学部において想定される進路や職種は多様であり、それぞれのコースにおける専門教育を通して必要な能力の涵養が行われる。特に、データサイエンスコースでは、ビッグデータの収集が可能なネットワークシステムの構築や情報抽出に必要なプログラム開発、データ分析のための機械学習や AI を開発できるシステムエンジニアを養成する。経営システムコースにおいては、「企業で学び、企業と共に学ぶ」をモットーとして掲げ、学生の自主的な参加によるプロジェクト型プログラムや数理・データサイエンス科目を用意し、理論と実践の架け橋となる経営人材（幹部人材）の育成を進める。また、データから地域社会の課題を抽出・分析する能力を育成するため「統計学」「オペレーションズリサーチ」「多変量解析」を修得するための科目に加え、「環境科学」「政策科学」「経済学」に関する科目を配置し、合理的根拠に基づく意思決定・政策形成能力の向上を図るとともに、地域経営の担い手となる人材を養成する。また、コースや学科の枠組みを越えて科目の履修が可能な運用を行い、学生の多様な知的関心に配慮した自由な学びの組み立てを促すことにより、本学部が掲げる多様な職業人の輩出につながるようカリキュラムが設計されている。

3) 幅広い職業人養成へ向けて [人格形成及びキャリア教育の充実]

本学では、「建学の精神」に掲げる通り、人格育成に重きを置いた教育を行ってきた。それは、1 年次から開講される倫理系科目やキャリア形成科目においても顕著である。1 年後期の「データと情報の倫理」から 2 年前期の「AI と情報の倫理」まで、データや情報を扱う社会人として必要な倫

理観を涵養しており、本学部の人格形成の核となる。また、入学直後の学生にゼミ形式で対話型の指導を行う「キャリアアップゼミⅠ」と「キャリアデザイン」、職業人生の設計方法と社会に貢献できる生き方を考えるための２年次の「キャリアアップゼミⅡ」と「企業研究Ⅰ」、就職活動を控えた３年次に具体的な指導をゼミ形式で行う「企業研究Ⅱ」は、就職活動のテクニックを指導する目的ではなく、豊かな人生の実現ために学生各自の人生の目的を見つめる場として、また人格形成の上でも重要な意義を持つものと考えられる。こうした本学部における学びは、データサイエンスと社会科学を基にした情報科学の教育を受けた卒業生にとって、データの分析が必要なビジネスとしてさまざまな職業や職種、あるいは将来において興隆する新しい職種と結びつく可能性がある。このように幅広い進路が想定される本学部では、一人一人の学生が確かな人格を身に付け、将来の目的意識を持てるように、倫理教育やゼミ形式のキャリア形成系科目を用意している。

４）社会で役立つ人材を育てる実践的教育プログラムと社会貢献

Society 5.0 を迎えた、今日、多岐にわたるデータが世界を駆け巡っている。一方、人類が直面する諸問題は深刻であり、特に先進国での人口減少や超高齢化への対策は喫緊の課題である。データサイエンスや情報科学、社会科学だけによる個々の学問分野における既存の手法では解決が困難な課題へ対応できる人材を育成するため、本学部では「経営情報学概論」「経営情報実践学演習基礎」「経営情報実践学演習」の科目を設定する。これらの科目では、Project Based Learning (PBL) の手法を用い、学生が実践的に試行錯誤を繰り返しながら課題に取り組む。この科目を通して、課題解決のための具体的な手法や考え方を修得するにとどまらず、目標に到達するための努力を厭わない忍耐力を育み、さらにチームワークの経験を積むことでコミュニケーション能力の涵養を目指すものである。また、課外活動として学生の自主的な参加による各種プロジェクトプログラムを用意することで、この活動を通して学生は自主性と問題意識を養い、専門能力やコミュニケーション能力を高めることが期待できる。なお、これらの活動においても、社会貢献の視点を常に意識させ、産官学連携を学生主体で積極的に進めることで社会に必要な人材像の理解を促す。

３．学部・学科の名称及び学位の名称

本学の経営情報学部は、１学部・１学科の構成とし、学科は「経営情報学

科」とする。そこでは、データサイエンス・プログラミング・ネットワーク・情報セキュリティなどのデータ及び情報通信技術を扱う情報科学分野と、経営学・マーケティング・ロジスティクス・ファイナンス・経済学・地域科学などを扱う経営分野から編成される。従って、本学部の学科の名称及び授与する学位は、国際的な通用性にも留意してそれぞれ以下の通りとする。

学部名称：経営情報学部

[Faculty of Management and Information Sciences]

学科名称：経営情報学科

[Department of Management and Information Sciences]

学位名称：学士（経営情報学）

[Bachelor of Management and Information Sciences]

4. 学部における教育課程編成の考え方及び特色

①教育課程編成及び実施の方針

本学科では社会性を備えたデータサイエンス学を構築、展開することを通じて、データサイエンス・AI 及び ICT、並びに経営・経済に関する広範な知識と豊かな創造性を備え、企業や現代社会が直面する課題の解決に向けて、合理的な根拠に基づき意思決定・政策形成を図ることができる人材を養成する。また、関係者と協調しながら能動的に課題に取り組むと共に、今日の社会インフラを支える高度情報通信技術を駆使して、新たなビジネスモデルを構築できる人材を養成する。そこで本学科では、「データサイエンスコース」及び「経営システムコース」を設置する。「データサイエンスコース」ではプログラミングやデータベース、情報セキュリティなどの情報通信技術を修得し情報システムを自在に扱うことができる専門職業人を育成する。「経営システムコース」では客観的なエビデンスに基づき、企業における意思決定、地域社会における政策形成を行うために必要とされる企業経営、地域経営に関する知識を体系的に学び、揺るぎない信念を持った企業戦略、政策を立案・実行できる専門職業人を育成する。

こうした人材像の養成を具現化するため、以下のカリキュラム・ポリシーを定める。

[1]

データサイエンス・AI および ICT、ならびに経営・経済に関する基

本的な知識と考え方を身に付けるとともに、それらを体系的に理解する

[2]

データサイエンス・AI および ICT、ならびに経営・経済に関する専門分野科目の履修を通して、情報・データ処理、およびヒト・モノ・カネ・地域の視点で「経営情報」を捉えることの重要性を理解する

[3]

データサイエンス・AI および ICT、ならびに経営・経済等に関連した多種多様な情報の中から、基準や根拠に基づいて有用で信頼性の高い情報を適切に選択できる判断力を身に付ける

[4]

有益な情報に基づいて自ら課題を探究し、必要かつ適切な手法・手順で解決につなげる能力ならびにそれらの過程を他者にわかりやすく説明できる表現力を、課題解決型学習（PBL）を通して修得する

[5]

他者と協調・協働して行動できる自己管理能力とチームワーク力、目的を効率よく達成するための実践力や指導力、および得られた結果を適切に発信できる能力を身に付ける

[6]

倫理教育を通して倫理観と責任感、さらにはデータサイエンス・AI および ICT、ならびに経営・経済をめぐる倫理的諸問題を社会の一員として適正に判断する姿勢を身に付ける

[7]

アクティブ・ラーニング等を通して、生涯にわたって主体的に学び続ける意欲と努力を惜しまない姿勢を身に付ける

[8]

学修経験を通して培った知識・技能等を総合的に活用し、課題とその解決策を論理的かつ創造的に思考できる能力を身に付ける

上記カリキュラム・ポリシーのもと、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等の能力」「主体性を持って人々と協働して学ぶ態度」の育成を行うため、体系的で一貫性のある教育課程を編成している。学生の能動的な学修の充実に向けた少人数のグループワーク、集団討論、反転授業、事前事後の学修課題の設定、フィールドワークの実施、海外の大学との連携による海外語学研修の設定、また社会情勢に対応した遠隔授業の方

法も取り入れながら学修方法の充実を図っている。

②科目区分の設定及び理由

建学の精神に基づく豊かな人間性と、現代のさまざまな社会問題に対して「社会」と「情報」の概念を軸にデータ分析による実証型の解決を構想できる専門的職業人としての能力を身に付け、人類社会の福祉に貢献できる人材を養成することを本学部の教育目標としている。この教育目標を達成するために、専門的な知識、技能の修得とともに普遍性のある総合的、包括的な教養の学修が要請される。そこで、本学科において学生が履修する科目については「教養分野科目」と「専門分野科目」に区分し、体系的かつ一貫性のある科目を設定している。「教養分野科目」については、「社会人基礎力」の向上を目的とした「人文社会科目」、グローバルな視点を培い外国語運用能力の向上を図るための「外国語科目」、職業意識の醸成とキャリアに対する意識向上を図るための「キャリア形成科目」、数学的能力及び日本語表現能力のほか、特定の分野に依拠せずに科学的な知識を総合的に修得するための「科学基礎科目」から構成される。「専門分野科目」については、全ての学部生が学ぶ共通科目としての「学部共通科目」、専門科目への導入として1年次に配当される「専門基礎科目」、高度な専門知識、技能を学ぶ「専門応用科目」に区分して配置している。これらを段階的に履修することで、データサイエンス及び経営・経済に関する知識、技能について体系性をもった一貫性のある学修が可能である。

これらの科目に関する学生の学修成果の把握・評価については各科目で通常行われる試験、レポート課題による直接的な把握方法や卒業研究におけるルーブリック評価に加えて、自己分析テスト（学修行動調査）を実施することで学生が何を身に付けたかを的確に把握し、学修行動の改善、向上につなげる。

③設置趣旨及び学部・学科の特色を実現するための科目

本学部の設置の趣旨は、今までの環境情報学部経営情報学科において展開してきた情報処理・経営・経済に関する学びに加え、新たにデータサイエンスの学びを取り入れ、豊かな未来社会の創生及び地方圏での地域活性化に貢献することのできる、社会性を備えたデータサイエンティストを養成することにある。このような人材を養成するため、データサイエンス実習を必修科目として新設するほか、倫理観と責任感を備えた

高度職業人養成のために「AI と情報の倫理」、さらには近年の情報技術の高度化を踏まえて「機械学習」「データマイニング」を新設している。また、データから得られる客観的、合理的根拠に基づく意思決定、政策形成を行う能力を養成するために新たに「基礎統計学」を必修化したうえで、企業行動や地域社会を分析するための科目として「多変量解析」「地域データ解析」を新設している。そのほか、課題解決能力とコミュニケーション能力の向上を意図した課題解決型(PBL)科目については、「経営情報実践学演習基礎」及び「経営情報実践学演習」を通じて、段階的に学修できる教育と指導態勢を整えている。さらに、統計学の知識を基にして学修する「データサイエンス概論」を1年次、「データサイエンス演習」を2年次、「データサイエンス実習」を3年次に設置することで、体系的で一貫性のある学修が行えるように配慮している。いずれの科目も、既存の環境情報学部比べて担当教員数を増員することとしており、1クラス当たりの受講者数が少なくなることでよりきめ細かい教育が可能となり、学生の学修成果の着実な積み上げが期待できる科目構成となっている。

④履修年次の考え方及び必修科目の構成

〔1〕1年次においては、データサイエンスの基礎及び経営と経済の基礎を学際的に学ばせるとともに、情報科学などに関連する倫理を教授し、専門職業人として必要な倫理観を確立させる必要があることから「経営情報学概論」「データサイエンス概論」「データと情報の倫理」「プログラミング実習」を必修としている。また、必修科目以外に、経営・経済を初めて学ぶ人にも興味を持てるように、1年次に導入科目として「簿記原理」「ビジネスシミュレーション」「経営数理基礎」及び「政策科学概論」を設け、2年次に選択するデータサイエンス及び経営システムの各コースを含めて学科全体で学修する概要と目的が1年次の段階で理解できるように配慮している。

〔2〕これらを基盤として、2年次からコース分けを行い、これらの学問分野に関する専門知識と技術を高める教育を行う。「基礎統計学」「データサイエンス演習Ⅰ」「経営情報実践学演習基礎」を両コース共通で必修としたうえで、情報処理、経営・経済に関する専門教育を行い、学際的に広範な関心と興味を喚起する。2年次以降の専門科目においても、コース別に科目が独立するのではなく、コース間共通の科目を多く用意することで、データサイエンス、経営・経済を横断した

学際的に裾野の広い教養を修得させ創造的活力を養う。

〔3〕3年次においては「データサイエンス実習」を必修とし、学部に所属する全学生がデータサイエンスに関する知識、技能を修得できるように考慮したうえで、データサイエンス、経営・経済に関する専門的科目に取り組む。

〔4〕4年次は配属された各研究室において、必修科目である「卒業研究」に取り組み、4年間の学びの集大成として卒業論文を作成し、その成果については教員による厳格な審査のもとで合否が判定される。

〔5〕以上の段階を踏まえたカリキュラム構成により、データサイエンス、経営・経済の広範な知識を備え、企業や現代社会が直面する課題の解決・改善に向けて、柔軟に取り組むと共に、今日の社会インフラを支える高度情報通信技術を用いて、新たなビジネスモデルを構築できる人材の養成を目指す。

〔6〕さらに、グローバルに活躍するための SPEC (Special Program for English Communication) による英語の学修を実施する。

⑤各科目区分の科目構成及び理由

各科目は以下のカテゴリーに区分される。

1) 教養分野科目

〈1〉人文社会科目

本学園の掲げる「建学の精神」、本学の教育方針、及び本学の教育目標で定める3つの養成すべき能力（『共生力』・『創造力』・『人間力』）を基にすると共に、社会の変容に対応する上で求められる、いわゆる「社会人基礎力」の向上を意図して、人文社会系の科目を設置する。

人文社会科目は、人間形成に資する科目群（A群）、社会を洞察する基礎となる科目群（B群）、グローバルな視点での地域の文化を概観する科目群（C群）の3つの群で構成されている。開講時期については、専門分野との開講のバランスを意識しつつ、3つの能力を育む上で望ましいと考える時期として、1年次にA群、2年次にB群、3年次にC群をそれぞれ開講している。開講にあたっては、複数の学部・学科の学生が一堂に会する受講形式を採用することで、受講生がお互いに視野を広げるだけでなく、その相互作用を通じた多様な視点からの検証を促し、社会人基礎力の堅固な礎を築く。

系	授業科目名
人文社会	(A 群) 哲学入門、心理学入門、女性学入門、コミュニケーション論 (B 群) 人と社会、法学入門、日本国憲法、経済学入門 (C 群) マスコミ論、日本文化の歴史、比較文化論、文学入門

〈2〉外国語科目

全学年にネイティブスピーカーの教員による英語コミュニケーション科目を設置し、実用的な英語力の養成を主眼としたカリキュラムを組む。基礎から応用まで、4 年間にわたっての段階的な学びを通して、継続的に英語力の向上を目指すことに特徴がある。1 年次にはコミュニケーション強化科目を週 2 回設置するほか、2 年次からは TOEIC 対策科目も展開する。1 年次、2 年次の授業科目は、海外語学研修を除くすべてを必修科目とする。さらに月～金曜日の 5 限目には、「英会話カフェ」と呼ぶ課外授業を開講し、ネイティブスピーカー教員とのフリートークを通して、日常生活での英会話を楽しみながら自然な英語表現や正しい発音を身に付ける機会を提供する。3 年次、4 年次における英語コミュニケーション科目においては、1 年次・2 年次で身に付けた基礎力を基に、各学科の専門性に則した実用的な英語表現を学ぶ「テクニカルコミュニケーション」や「ビジネスコミュニケーション」を開講する。授業はいずれも原則として 20 人以下の少人数クラスで行う。また、オーストラリアのサザンクロス大学と提携し、選択科目として海外語学研修を各学年で開講する。

系	授業科目名
外国語	ベーシックコミュニケーション I・II、アドバンストコミュニケーション I・II、テクニカルコミュニケーション I・II・III・IV、ビジネスコミュニケーション I・II・III・IV、リスニング I・II、TOEIC I・II・III・IV、海外語学研修 I・II・III・IV

〈3〉キャリア形成科目

本学部におけるキャリア教育の主軸となる必修科目が、1 年次開講の

「キャリアアップゼミⅠ」及び２年次開講の「キャリアアップゼミⅡ」である。いずれもゼミ形式を採用し、教員と学生とがディスカッションする指導方法に特徴がある。１年次には大学での学び方やコミュニケーションの重要性を意識させ、２年次には所属する学部・学科での専門分野の科目体系を解説し、専門分野の学修の目的などを明確にする。

「キャリアアップゼミ」の教育効果をさらに向上させるために、１年次には「キャリアデザイン」を必修科目として開講し、雇用制度の基礎知識を身に付けるとともに、豊かな人生を送るための職業選択やライフプランの設計方法などについての考え方を指導する。

２年次に開講される「課題研究」においては文章表現の方法、引用や参考文献の表記方法など科学的なレポートの作成手法を修得し、プレゼンテーション能力の育成を図る。また、「インターンシップ A・B」は、実際の職場体験を通して、自らの職業意識を育てるための科目であり、「キャリアアップゼミ」と「キャリアデザイン」で学んだ内容を実践して自らの糧にすることが目的である。

１年次から２年次にかけて開講されるこれらの科目により、入学直後から職業意識の醸成を図りつつ自らのキャリアを考え、各自の発達段階に応じてキャリアプランを立てることのできる教育が継続的に行われる。

系	授業科目名
キャリア 形成	キャリアデザイン、キャリアアップゼミⅠ・Ⅱ、インターンシップ A・B、地域共生学、課題研究

〈４〉科学基礎科目

「数学基礎」「教養数学」「データと数学」「微分積分学」などの一連の数学系科目のほか、「科学リテラシ」では特定の分野に依拠せずに科学的な発想や知識を広く学び、本学部のその後の学修で必要となる基礎学力、基礎知識、倫理観の土台を固める教育体制を整えている。なお、「数学基礎」「教養数学」では、入学直後に行うプレースメントテストの結果に基づいていずれの科目を受講するかを決定し、学生各自の学力に合ったクラス編成を心がけている。

日本語教育に関しては「日本語表現法Ⅰ」を１年次に必修科目として開講し、すべての専門教育の基礎となる日本語力の育成を行う。入学直後の新入生に対して行うプレースメントテストでは、英語・数学だけでなく日本語力の確認も行い、専門教育を受けるために必要な日本語力に

問題がある学生は、「日本語表現法Ⅰ」に先立ち、「日本語の基礎」から受講するよう指導する。留学生に対しても同様の配慮を行う。

また、大学生活におけるコンピュータを用いたすべての作業の基礎技能の形成を図るため、1年次に「コンピュータリテラシ」を開講している。

系	授業科目名
科学基礎	数学基礎、教養数学、データと数学、微分積分学、科学リテラシ、基礎健康科学、コンピュータリテラシ、日本語の基礎、日本語表現法Ⅰ・Ⅱ

2) 専門分野科目

〈1〉学部共通科目

本学部に設置される学科の共通科目として、9科目を配置する。「経営情報学概論」及び「基礎統計学」は必修科目であり、データサイエンスの基礎となる情報処理及び統計に関する基本的な知識や考え方を学ぶ、専門科目への導入科目として位置づけている。また、学生が主体的にプロジェクトを遂行し、その経験から気づきや学びを得るための科目として、「経営情報実践学演習基礎」「経営情報実践学演習」を設置している。2年次に配当した「経営情報実践学演習基礎」では、初めて問題解決型学習（PBL）に取り組む学生を対象にPBLについて解説するとともに、身の回りにある課題の解決を目標に数名のチームでプロジェクトを遂行し、プロジェクトマネジメントの基礎を身に付けさせる。その後に開講される「経営情報実践学演習」では、「経営情報実践学演習基礎」で得た知識を基に自らが選択した課題の解決に向け、プロジェクトの立ち上げから遂行に必要な行動・思考特性を修得させ、分かり易い報告書の書き方及びプレゼンテーション能力を身に付けさせる。さらに「データと情報の倫理」、「AIと情報の倫理」の2科目を配置することにより高度情報社会の一員として求められる倫理観と責任感を培うものとする。

系	授業科目名
学部共通科目	経営情報学概論、データと情報の倫理、AIと情報の倫理、基礎統計学、知的財産概論Ⅰ・Ⅱ、社会調査論、経営情報実践学演習基礎、経営情報実践学演習

〈2〉専門基礎科目

経営情報学の総合的・学際的な履修を進める上で基礎的な科目を「専門基礎科目」として配置している。これらは、2 年次以降に分かれるコースに関わらず、全学生を対象とした情報と経営・経済に共通する基礎的な科目として設定されている。

系	授業科目名
専門基礎科目	データサイエンス概論、プログラミング実習Ⅰ・Ⅱ、情報数学、ハードウェア概論、ビジネスシミュレーション、経営数理基礎、簿記原理Ⅰ・Ⅱ、政策科学概論

〈3〉専門応用科目

学生の課題意識に対応しつつ、より高度な専門知識・技能についての学修を支援するため、コースごとに関連する専門的な科目を専門応用科目として配置している。

系	授業科目名
専門応用科目	データサイエンス演習Ⅰ・Ⅱ、プレゼンテーション技法、ネットワークシステム論、情報セキュリティ、データベース論Ⅰ・Ⅱ、プログラミング実習Ⅲ・Ⅳ、データ構造とアルゴリズム、コンピュータアーキテクチャ、機械学習Ⅰ・Ⅱ、データサイエンス実習、画像情報処理論、データマイニング、ソフトウェア開発Ⅰ・Ⅱ、オペレーションズリサーチⅠ・Ⅱ、計量モデル分析、多変量解析、地域データ解析、統計学演習、マーケティングⅠ・Ⅱ、上級簿記Ⅰ・Ⅱ、原価計算、ファイナンス、環境科学、政策科学Ⅰ・Ⅱ、経済分析基礎、ミクロ経済分析、マクロ経済分析、企業研究Ⅰ・Ⅱ、ビジネスプランニング、管理会計論、財務会計論、企業論、労務管理論、環境経営論、産業連関分析、ロジスティクスⅠ・Ⅱ、メディア論、費用便益分析、地域科学、情報と職業、地域産業論、システム工学

〈4〉全学共通科目

全学共通科目として卒業研究を配置する。卒業研究は大学4年間の学びの集大成として、4 年次から所属する研究室の指導教員のもとで学生個々が自ら関心を持ってより深く考究したいと考える研究テーマに個人

あるいはグループで取り組む。卒業研究は、学生の資質を伸ばす最も重要な教育課程であり、通年 6 単位の必修科目と位置づけている。研究の集大成として提出される卒業論文の審査には、研究室の指導教員以外の教員も加わり、卒業の可否について厳しく判定される。

系	授業科目名
全学共通 科目	卒業研究

3) 教職課程科目

〈1〉教科及び教科の指導法に関する科目

教科「情報」の授業を実際に行う上で必要な知識および技術の修得を目的として、「情報科教育法Ⅰ・Ⅱ」を配置している。

科目	授業科目名
教科及び教科の指導法に関する科目	情報科教育法Ⅰ・Ⅱ

〈2〉教育の基礎的理解に関する科目

教育の基礎的理解に関する必要な知識を修得するための科目を配置している。

科目	授業科目名
教育の基礎的理解に関する科目	教育原理、教職論、教育経営論、教育心理学、発達心理学、特別支援教育、教育課程論

〈3〉道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

生徒が様々な活動等を行う上で必要となる総合的な学習の時間、あるいは生徒指導や教育相談等に関する知識を修得するための科目を配置している。

科目	授業科目名
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法、特別活動論、教育方法、生徒・進路指導論、学校教育相談

〈４〉教育実践に関する科目

学校現場において行う実地体験学習と、教職課程のすべての科目の履修や教育実習等様々な活動を通じて得た知識や体験が、教員として必要な資質や実践的な能力の形成につながっているかを確認するための科目を配置している。

科目	授業科目名
教育実践に関する科目	教育実習Ⅰ、教職実践演習（中・高）

〈５〉大学が独自に設定する科目

大学が独自に設定する科目として以下の科目を配置している。

科目	授業科目名
大学が独自に設定する科目	道徳教育

⑥科目の設定単位数の考え方

外国語科目の基礎的な科目である「ベーシックコミュニケーションⅠ・Ⅱ」「アドバンスコミュニケーションⅠ・Ⅱ」「リスニングⅠ・Ⅱ」、キャリア形成科目である「キャリアデザイン」「キャリアアップゼミⅠ・Ⅱ」、学部共通科目である「AIと情報の倫理」「知的財産概論Ⅰ・Ⅱ」、専門応用科目である「企業研究Ⅰ・Ⅱ」は、学生による自習時間を含む学修時間を考慮して、１単位とし、それ以外の科目は２単位としている。

なお、海外語学研修については想定される学修時間数を踏まえ４単位とし、卒業研究は６単位としている。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

① 特色とする教育方法

経営情報学部経営情報学科では、入学時に学生全員にノートパソコンの購入を推奨し、初年次からコンピュータを使った情報教育を実施する。1 年次には、全コースに共通する「プログラミング実習Ⅰ・Ⅱ」「データサイエンス概論」「経営情報学概論」「データと情報の倫理」の必修 5 科目のほか、「経営数理基礎」「ビジネスシミュレーション」「簿記原理Ⅰ・Ⅱ」「政策科学概論」「情報数学」「ハードウェア概論」の選択 7 科目を合わせた 12 科目が開講され、情報技術や経営・経済等に関連する網羅的な知識を修得する。

2 年次からは各コースに分かれ、それぞれのコースで専門知識を修得する。各コースには、それぞれ以下の科目を 2、3、4 年次に配置している。データサイエンスコースでは、全コースに共通する「基礎統計学」「データサイエンス演習Ⅰ」「経営情報学実践演習」「データサイエンス実習」の必修 4 科目に加え、「データベース論Ⅰ」「プログラミング実習Ⅲ・Ⅳ」の必修 3 科目と選択 34 科目をそれぞれ配置している。経営システムコースでは、全コース共通必修科目及び「マーケティングⅠ」「経済分析基礎」「企業論」の必修 7 科目と選択 42 科目をそれぞれ配置している。4 年次には、全コースとも学びの集大成としての卒業研究を必修科目として配置している。

学生全員がプログラミングを通して、論理的思考力を身に付ける。さらに、上級年次の学生に対しては、データ分析手法や情報通信技術を用いて、課題の解決・改善に取り組める実践的な能力を養成する。

② 履修方法と指導体制

本学では、1 年間に履修できる単位数の上限は、学習規程第 6 条において年間 48 単位と定められており、無理のない学修計画のもとで事前事後学修の時間が確保できるようにしている。令和元(2019)年度からは、GPA が 3.80 以上の勉学意欲の高い学生に対して、年間 52 単位まで登録できるように配慮している。

3 年次修了時点で教養分野及び専門分野のうち合計 96 単位以上修得していない者は、卒業研究に着手することが認められていない（履修制限）。

③卒業要件

卒業単位数は 124 単位とする。データサイエンス・AI 及び ICT、並びに経営・経済を学ぶ上で必要な知識を身に付け、確かな学力を保证するために、次の表 2 のとおり科目区分ごとに修得が必要な単位数を定める。

また、教養分野のうち、外国語科目 20 単位、キャリア形成科目 5 単位、科学基礎科目 8 単位を必修科目として配置する。

表 1 卒業条件

分野	系		卒業条件（区分別卒業所要単位数）		
教養分野	人 文 社 会	A 群	10 単位以上	必修科目を含めて 43 単位以上	必修科目を含めた修得単位 総数 124 単位以上
		B 群	(A～C 群の各群において 最低 2 単位を含む)		
		C 群			
	外 国 語	20 単位以上			
	キ ャ リ ア 形 成		5 単位以上		
	科 学 基 礎		8 単位以上 (数学基礎、教養数学、微分積分学、データと数学から 2 単位を選択必修)		
専門分野	専門分野課程表による			必修科目を含めて 81 単位以上	

④履修モデル

養成する人材像と想定する進路に基づき、「データ分析」「ICT」「経理・財務」「販売管理」「公共経営・地域経営」の 5 つの履修モデルを設定している。授業科目は、「教養分野科目（人文社会系・外国語系・キャリア形成系・科学基礎系）」、「学部共通科目」、「専門分野科目」に分類されており、いずれのモデルにおいても「教養分野科目」は同一である。以下、それぞれのモデルにおける「専門分野科目」の特徴的な科目を挙げる。

(資料 2) 経営情報学部 履修モデル

(資料 3) 経営情報学部 学修の流れ

I. 「データ分析」モデル

想定される具体的な人材像は、「企業などにおいて、データの収集・分析、データに基づく意思決定ができるデータサイエンティスト」である。この人材像では、情報処理能力や数理的解析力を身に付ける必要がある。このため、「学部共通科目」では、「経営情報学概論」「データと情報の倫理」「基礎統計学」「経営情報実践学演習基礎」「経営情報実践学演習」「社会調査論」を本履修モデルに組み入れている。「専門科目」では、1年次の「プログラミング実習Ⅰ・Ⅱ」「データサイエンス概論」、2年次以降の「データサイエンス演習Ⅰ」「データサイエンス実習」の必修科目群の他、「経営数理基礎」「マーケティングⅠ・Ⅱ」「プレゼンテーション技法」「データサイエンス演習Ⅱ」「統計学演習」「データベース論Ⅰ」「オペレーションズリサーチⅠ・Ⅱ」「産業連関分析」「多変量解析」「地域データ解析」「計量モデル分析」及び「情報と職業」を履修モデルとして設定している。

Ⅱ．「ICT」モデル

想定される具体的な人材像は、「情報関連産業において新たな価値を創造するシステムやネットワーク関連のエンジニア（データサイエンティスト）」である。この人材像では、情報通信システムの基盤技術、プログラミングやソフトウェア開発の能力を身に付ける必要がある。このため、「学部共通科目」では、「経営情報学概論」「データと情報の倫理」「基礎統計学」「経営情報実践学演習基礎」を本履修モデルに組み入れている。「専門科目」では、各年次の必修科目群の他、「機械学習Ⅰ・Ⅱ」「ネットワークシステム論」「データ構造とアルゴリズム」「コンピュータアーキテクチャ」「情報セキュリティ」「データベース論Ⅰ・Ⅱ」「ソフトウェア開発Ⅰ・Ⅱ」「画像情報処理論」「データマイニング」「システム工学」及び「情報と職業」を履修モデルとして設定している。

Ⅲ．「経理・財務」モデル

想定される具体的な人材像は、「金融機関並びに各種団体において経理や財務に携わることのできるデータサイエンティスト」である。この人材像では、情報処理や数理的解析の能力、経営システムに関する知識を身に付ける必要がある。このため、「学部共通科目」では、「経営情報学概論」「データと情報の倫理」「基礎統計学」「経営情報実践学演習基礎」を本履修モデルに組み入れている。「専門科目」では、各年次の必修科目群の他、「経営数理基礎」「簿記原理Ⅰ・Ⅱ」「マーケティングⅠ・Ⅱ」「上

級簿記Ⅰ・Ⅱ」「原価計算」「経済分析基礎」「ファイナンス」「データサイエンス演習Ⅱ」「統計学演習」「管理会計論」「財務会計論」「企業論」「労務管理論」及び「情報と職業」を履修モデルとして設定している。

Ⅳ．「販売管理」モデル

想定される具体的な人材像は、「企業などにおいて、提供する商品やサービスの販売及びその支援などができるデータサイエンティスト」である。この人材像では、情報処理や数理的解析の能力、経営・経済のシステムに関する知識を身に付ける必要がある。このため、「学部共通科目」では、「経営情報学概論」「データと情報の倫理」「基礎統計学」「経営情報実践学演習基礎」を履修モデルに組み入れている。「専門科目」では、各年次の必修科目群の他、「経営数理基礎」「簿記原理Ⅰ・Ⅱ」「知的財産概論Ⅰ・Ⅱ」「マーケティングⅠ・Ⅱ」「プレゼンテーション技法」「社会調査論」「統計学演習」「オペレーションズリサーチⅠ」「ロジスティクスⅠ・Ⅱ」「ビジネスプランニング」「地域データ解析」「メディア論」「地域産業論」及び「情報と職業」を履修モデルとして設定している。

Ⅴ．「公共経営・地域経営」モデル

想定される具体的な人材像は、「行政や非営利団体などにおいて合理的根拠に基づく政策形成ができるデータサイエンティスト」である。この人材像では、情報処理や数理的解析の能力、経済や政策科学に関する知識を身に付ける必要がある。このため、「学部共通科目」では、「経営情報学概論」「データと情報の倫理」「基礎統計学」「経営情報実践学演習基礎」を本履修モデルに組み入れている。「専門基礎科目」では、各年次の必修科目群の他、「政策科学概論」「経済分析基礎」「マーケティングⅠ」「ミクロ経済分析」「マクロ経済分析」「環境科学」「政策科学Ⅰ・Ⅱ」「地域科学」「企業論」「環境経営論」「産業連関分析」「費用便益分析」「地域データ解析」「計量モデル分析」「地域産業論」及び「情報と職業」を履修モデルとして設定している。

6．実習（教育実習）の具体的計画

経営情報学部では、高等学校の教育職員免許状（一種・情報）取得を可能としており、教育実習については以下のように計画する。

（ア）実習の目的

経営情報学部教育課程によって、学生は、データサイエンス・AI および ICT に関する知識を理解し、「経営情報」を専門的視点で捉え、得られた知識・技能等を統合的に活用し、創造的かつ論理的な思考によって、課題解決に取り組む能力を身に付けている。教育実習の目的は、このような人材が、学校現場での実習を通じて、学校の役割や機能、業務等を十分に理解するとともに、高校での教育内容を十分に理解し、生徒への指導や教員としての使命感・責任感を養うことにある。

(イ) 実習先の確保の状況

経営情報学科定員 90 人に対し教育実習の受入先については、以下のとおり確保している。また、希望する人数が多い時は、系列校に速やかに依頼し、実習スケジュールを調整するなど連携を取っている。

系列校

学校名 福井工業大学附属福井高等学校

所在地 福井市学園 3 丁目 6 番 1 号

(ウ) 実習先との契約内容

大学から直接実習依頼を行い、受入承諾を得ている。実習生に対しては、事前事後指導を行い実習期間中に知り得た業務上の秘密や個人情報の取扱いについての守秘義務指導を徹底する。

(エ) 実習水準の確保の方策

教育実習は、大学で学んだ知識・理論・技術等を用いて学習指導案を作成し、授業実践を行うことを目的としている。履修資格は、教員免許に必要な履修科目のうち 4 年次配当科目を除く 1 年次から 3 年次配当の科目での必要単位を 3 年次終了までに全て修得した者としている。また、本学の学長の指揮のもと、教務委員会下部組織である教職支援部会（以下「教職支援部会」という。）が、教育実習に関すること、教職実践演習の実施に関することなどを任務とし、組織として実習水準の確保と向上に努める。

(オ) 実習先との連携体制

教職支援部会の委員である各所属担当教員並びに教職担当教員が、実習校の実習指導担当教員と連絡を取り、円滑な実習運営を図っていく。また、巡回指導や実習校からの連絡により明らかになった問題について

は、教職支援部会にて集約・検討するとともに、学生の指導に活かしていく。実習中の不測の事態に対しては、担当教員と教職支援部会、学務課が連携し、実習校と緊密に連絡を取り、迅速に対応する。

(カ) 実習前の準備状況

教職課程を履修する全ての学生は定期健康診断を受診する。定期健康診断を受診できなかった場合は実習生が実費で健康診断を受診する。また、実習中の事故に備え、事前に学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に加入させる。また実習中に知り得た情報に関する守秘義務や SNS の利用に係る注意点など、留意事項の指導を徹底している。

健康診断の受診に加え、麻疹風疹の抗体検査の実施をし、抗体がない場合には予防接種を義務付けている。

(キ) 事前・事後における指導計画

実習に係る事前事後指導を含めて 3 単位として行っている。事前の指導は教育実習開始前に行い、事後の指導は教育実習終了後に行う。事前指導では、改めて教職に対する意識を問い、実習の目的、実習の概要、実習校の依頼、実習生の心得などについて指導を行う。教育実習に参加するにあたり模擬授業を行う。事後指導では、実習中の取組についての各自の振り返りを基に、実習生相互の振り返りを行う。教育実習を通して得られた知識と技能を振り返り、更なる課題について確認を行う。

(ク) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習中の巡回指導については、実習担当教員が各実習において 1 回以上の巡回指導を行う。実習担当教員は巡回の際、実習生の実習状況・態度を把握するとともに、実習先の指導教員と情報を共有し、実習生に対して必要な指導や助言を行う。

(ケ) 実習施設における指導者の配置計画

実習は、教育実習実施要領に基づいた適切な実習指導の実施を実習先の校長に依頼する。実習先の校長による全般的指導・監督の下、校長が任命した実習指導者（教員）が実際の指導にあたる。実習の評価は、実習指導者による評価内容を踏まえ実習先の校長が総合的に決定し、大学に通知する。

(コ) 成績評価体制及び単位認定方法

実習校が作成する「教育実習成績評価表」、実習生が実習期間中に授業実践の内容などを記録する「教育実習日誌」、その他実習生の参加態度等を踏まえて、教育実習科目担当教員が成績評価を決定する。

7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

教育課程として、教養分野科目の「キャリアデザイン」「キャリアアップゼミ(I・II)」「インターンシップ(A・B)」などを含む7科目11単位のキャリア形成系科目を開講している。キャリア形成系科目の編成・実施に当たっては、単なる就職支援としてではなく、狭義（ワークキャリア）と広義（ライフキャリア）のキャリアの視点から、学生自身の「自立した社会人・職業人意識の醸成」（＝キャリア形成）を支援することを目的としている。

インターンシップAは3日間以上の企業研修を必須としており、事前学修（90分×1時限×10回）、企業研修3日間、事後学修（90分×1時限×2回）で実施している。またインターンシップBは60時間以上の企業研修を必須としており、事前学修（90分×1時限×3回）、企業研修（60時間以上）、事後学修（90分×1時限×2回）で実施している。

インターンシップ履修希望者を対象とした説明会を実施した後、事前学修を受講し、企業研修に参加することとしている。インターンシップ終了後に事後学修を行っており、この中で成果発表会として各学生がプレゼンテーションを実施している。このプレゼンテーションの内容と受入企業から提出される「インターンシップ評価票」、「研修日誌」、「研修活動報告書（海外インターンシップのみ）」を総合し評価を行っている。

インターンシップは、学生の将来のキャリア形成において重要な意味を持つ。そのため本学では「インターンシップ(A・B)」において福井県及び福井県経営者協会と連携し、インターンシップ受入企業を確保している。令和3(2021)年度は207企業の協力を得てインターンシップを実施している。またこれ以外に学生自身が受入企業を探してくるケースもある。更に平成29(2017)年度より2週間以上の長期インターンシップを推進するため「インターンシップ・キックオフ」と名づけたインター

ンシップのみを対象とした学内企業説明会を実施することで、学生のインターンシップ参加を促している。

平成 28(2016)年度より、タイ、ベトナムに事業所を設けている日本企業での就業体験を通して、海外勤務に対応できる適応力の養成や将来のキャリア形成の動機づけ、及び海外勤務への理解促進のための海外インターンシップを実施しており、インターンシップ B として単位認定を行っている。受入先企業については、本学の考えに賛同いただき且つ現地に事務所を設置している企業に協力頂いており、令和元(2019)年度にはタイ 11 社、ベトナム 3 社の受入先企業を確保している。また、教職課程を選択している学生には、附属高校の姉妹校（タイ）で、教育実習を体験する日本語アシスタント研修も同時期に実施しており、これもインターンシップ B として単位認定している。

平成 30(2018)年度からは、本学独自の海外留学プログラムを一元化し、「OCPS (Overseas Challenge Program for Students)」と命名して学生及び保護者に周知している。OCPS のコンテンツには、前述の「海外インターンシップ」の他に次のものがある。

①海外語学研修

英語力のレベルアップと豊かな国際感覚の養成を目的に、夏季と春季の長期休暇を利用し、海外の大学や語学学校において語学研修を行っている。事前の研修会を開催し、留学時の注意点、海外での危機管理、語学研修中の心得等を指導している。また、教員が学生を引率して不測の事態に備えるとともに、24 時間体制で大学事務局と連絡が取合えるようにしている。

参加学生については、事前研修の受講、研修後のレポート提出及び成果報告会での発表を条件に、学年に応じた英語選択科目「海外語学研修 (I～IV)」の単位が付与される。

②海外留学支援制度「Seize the Day」

語学留学や海外ボランティアなど自発的に海外留学を希望する学生に対し、その活動を支援する本学独自の制度(Seize the Day)を平成 30(2018)年度に開始した。この制度は、海外語学研修と異なり、学生が自ら留学計画を立案し、企画書を作成して本学に提出することにより、渡航準備の段階から能動性と積極性を身に付け、行動力を養うことにも狙いを置いている。また、帰国後には成果報告会での発表を義務付け、プレゼンテーション能力の向上も図っている。

8. 取得可能な資格

経営情報学部では、高等学校の教育職員免許状（一種・情報）取得を可能とする。取得には、卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修を必要としている。

（資料 4） 教職科目（情報）対応表

9. 入学者選抜の概要

（1）入学者選抜の基本方針

本学の教育や人材養成の目的を踏まえ、経営情報学部経営情報学科が求める人材として、以下の表 2 のとおりアドミッション・ポリシーを定めている。

表 2 経営情報学部経営情報学科のアドミッション・ポリシー

学科名	アドミッション・ポリシー
経営情報学科	今日の高度情報社会を取り巻く環境は情報通信技術の進歩で大きく変わろうとしています。特に、大容量・高速化されたネットワークは世界中のモノにつながり、それらから得られるデータは急激に増加しています。集められた膨大なデータの分析には AI が不可欠であるため、今後、AI を用いたデータ分析を通じて地域社会、経営・経済における様々な問題を解決できる人材が求められています。経営情報学科では、データサイエンスの知識に加え、経営や経済、グローバルな環境問題や社会サービスに至る広範な知識を身につけ、これらの知識を活用して、社会問題の本質を探り、単一の視点からだけでは解決できない問題について、その解決策を提言できる人材を育成します。 （AP1） データサイエンス・ICT、企業経営、経済に対する知的好奇心と本学科の就学に必要な基礎学力を備えている。〔知識・理解〕

	(AP2) 高度情報社会におけるプラスとマイナスの両面について情報を整理し、自分なりの考えをもつことができる。〔思考・判断〕 (AP3) 社会から歓迎されるデータサイエンティスト、およびデータ活用を推進する企業人、政策担当者として、国内外を問わず社会に幅広く貢献したいという意欲と向上心を持っている。〔関心・意欲〕 (AP4) 本学科が関係するプロジェクトやボランティアなどの課外活動にも主体的に取り組もうとする態度を有している。〔態度〕 (AP5) 他者の考えを理解するとともに、自分の意見を相手にわかりやすく伝えることができる。〔技能・表現〕
--	---

また、入学者の選抜については、(3)の表3で示す選抜方法により、上記の基本方針を基準として実施する。

(2) 募集人員等

経営情報学部経営情報学科の入学定員は 90 名であり、選抜方法ごとの募集人員は総合型選抜と学校推薦型選抜の合計で 43 名、一般選抜が47名である。

(3) 選抜方法

経営情報学部の選抜方法、選抜区分、選考方法については、次の表3のとおりである。

表3 入学試験区分と選考方法

入試方法	入試区分	選考方法
総合型 選抜	目的意識評価型選抜(I・II・III期)	エントリーシート・プレゼンテーション・面接・出願書類による総合審査
	スポーツ実績評価型選抜(I・II期)	面接・スポーツ実績・推薦書と出願書類による総合審査
	同窓子女選抜(I・II期)	面接・全体の学習成績の状況 3.0 以上と、出願書類による総合審査

学校推薦 型選抜	専門・総合学科推薦選抜(Ⅰ・Ⅱ期) 公募制推薦選抜(Ⅰ・Ⅱ期) 指定校推薦選抜 附属高校推薦選抜(Ⅰ・Ⅱ期)	面接・推薦書・全体の学習成績の状況 3.3以上と出願書類による総合審査 基礎学力検査・推薦書・面接と出願書類 による総合審査 面接・推薦書と出願書類による総合 審査 面接・推薦書と出願書類による総合審 査
一般選抜	一般選抜(Ⅰ・Ⅱ期) 大学入学共通テスト利用選抜(Ⅰ・Ⅱ・ Ⅲ期) 共通テスト利用選抜プラス小論文選抜 私費外国人留学生選抜(Ⅰ・Ⅱ期) ※1	「英語」必須、「数学」「物理」「化学」 「生物」「国語」から2科目選択し計3 科目と出願書類による総合審査 大学入学共通テストで「英語」を必須とし、 その他、指定科目の高得点2科目の合 計3科目と出願書類による総合審査 大学入学共通テストの指定科目と小論文 の合計と、出願書類による総合審査 日本留学試験の成績、面接・出願書類 による総合審査。日本語能力は日本留 学試験の成績や面接において測り、出願 資格に「日本語で行われる授業が理解 できる者」と記載している。

※1 留学生の受入れ体制について

入学予定者には、入学手続き時に経費支弁書を提出させ、適切な審査を行った上で、入学を許可している。入学後は、学科ごとに配置された留学生担当教員と国際交流課職員による面談を毎月実施し、在籍確認を行っている。

(4) 選抜体制

各選抜区分で受験した者は、表3に示す選考方法に従って選抜される。そのうえで、学長、副学長、学長補佐、学部長、学科主任教授で構成される入学選考委員会にて各選抜区分の可否を判定し、教授会において審議・承認を行っている。なお、本学は現在3学部構成であるが、教授会は学部単独ではなく、3学部連合の形で全教員が一堂に会して開催している。今年度実施する新学部にかかる入学選抜可否の判定については、3学部合同の教授会、設置後は4学部合同の教授会で審議を行う。

10. 教員組織編制の考え方及び特色

(1) 教員組織編制

- ①教員組織は、学問体系と人材育成目標に基づく教育課程編成に対応した教員体制を構築することとし、教育・研究領域や教育・研究業績を審査し編成する。
- ②本学部の専任教員組織は教授 11 名、准教授 1 名、専任講師 2 名の合計 14 名で構成される。それに加え、非常勤講師を必要に応じて配当し実践的な指導を心がける。教員組織には、産業界で実務に就いていた教員と、研究者あるいは教育者として実績を有する教員とで構成されている。

(2) 年齢構成

①年齢構成

専任教員は、職位・年齢等のバランスを考慮した教員編成とする。本学部の専任教員 14 名の職位別年齢構成は以下の表 4 のとおりである。そのうち、女性教員は 1 名である。(完成年度末の令和 9(2028)年 3 月末時点の年齢)

表 4 職位別年齢構成

職位	29 歳 以下	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	65 歳 以上
教授	-	-	-	5	3	3
准教授	-	-	-	1	-	-
講師	-	2	-	-	-	-

②年齢構成と定年に関する規程との関係

本学では、学校法人金井学園職員就業規則第 43 条第 1 項で定年を満 60 歳と定めている。また、同第 43 条第 3 項で「定年に達した者を、業務の必要に応じ再雇用することがある。」としている。再雇用された教員は、学校法人金井学園 有期雇用職員就業規則第 2 条第 1 項において、「特任教育職員」と呼称し、同 第 7 条 5 項に任用期間（年齢の上限、ただし例外あり）を定めている。

本届出上の満 60 歳を超える教員は、全てこの条項により雇用されている。

(資料 5) 学校法人金井学園就業規則

(資料 6) 学校法人金井学園有期雇用職員就業規則

(3) 教員の採用計画等

表4のとおり、完成年度における経営情報学部教員の職位別年齢構成について、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、完成年度前より学部における教員補充に関する採用計画のすり合わせを学校法人と定期的に行い、経験や専門的知識を鑑みたくえでの60歳を超える教員の配置と若手教員の構成のバランスを考慮し、完成年度以降を含め、中長期的な視点で計画的な教員の採用を実施していく。

1.1. 施設、設備等の整備計画

(1) キャンパスの概要

本学は、福井校地（福井市）に34,995 m²の校地と延床面積49,863 m²の校舎、あわら校地（あわら市）に159,386 m²の校地と延床面積10,511 m²の校舎、カールマイヤー・グラウンド（吉田郡永平寺町）に121,085 m²の校地と延床面積916 m²の校舎を有し、教育研究、課外活動及び大学運営に必要な施設・設備が適切に整備されている。

現在、福井校地には研究室、講義室、演習室、実験実習室、情報処理学習施設、語学学習施設、図書館、医務室、講堂等、あわら校地には研究室、講義室、演習室、実験実習室、小体育館、サッカー場等のスポーツ施設、カールマイヤー・グラウンドには野球場・サッカー場・テニスコート・多目的グラウンド等のスポーツ施設を設置しているが、主に福井キャンパスでは講義、演習、実験実習の授業を行い、あわら校地及びカールマイヤー・グラウンドでは集中講義、課外活動等を行っている。また大学2号館学生ロビー、中庭及び大学6号館前などには学生の休憩場所を設けている。

(2) 校地、運動場の整備計画

本学部の設置に伴う校地については、福井校地を計画している。

福井校地はJR福井駅から北北西に約3.5kmのところ立地し、市内バスで約10分の比較的交通の便が良いところにある。近隣には、小学校・中学校・高等学校などの教育機関、公園及び運動施設等があり、周辺環境等も教育に相応しい環境となっている。

校地面積としては、大学全体で315,467 m²であり、大学設置基準に定める必要面積を十分満たしている。福井校地中央には、「建学の森」と称

する中庭に夢殿、正倉院とともに樹木が各所に植えられ、学生の憩いの場となっている。また、あわら校地は、越前加賀海岸国定公園の一部である「北潟湖」に隣接し、樹木、芝生が植栽され自然豊かな環境となっている。

運動場用地としては、福井校地から北へ約 38km のところにあわら校地があり、スクールバスを利用して約 40 分で移動が可能である。運動施設としては、体育館、柔道場、トレーニングセンター、サッカー場があり、正課での使用だけでなく課外活動等に積極的に活用されている。

(3) 校舎等施設の整備計画

経営情報学部を設置に伴う校舎等施設については、福井校地にある既存施設の利用を計画している。福井校地には、1～11 号館の校舎、図書館、講堂がある。

校舎の管理は主に法人本部管財課が担当しており、運用する大学事務局と連携して施設の整備、維持管理を日常的に行っている。耐震化は建築年数の経過した建物を優先して工事を行い、それらの耐震補強工事は完了し、耐震化率は 100%である。

経営情報学部が使用する校舎等施設、設備については既存の環境情報学部経営情報学科が使用している施設、設備を利用して行うことから、これまでに培ってきた文理横断型の教育、特色ある外国語教育、高い倫理観に根ざした教養教育、専門教育は引き続き継承することが可能である。これらに加え、経営情報学部の設置に伴い、新たに拡充する課題解決型学修（PBL）をはじめとする少人数教育の展開や学生が参画する各種プロジェクトプログラムの実施のために一部教室については施設改修を行う。この改修については、夏季休暇期間など、学生の教育研究活動に支障のない時期に実施する計画である。また、教員研究室やゼミ室、情報通信実験室を 1 号館 6 階及び 5 号館 3 階など近接フロアに再配置、集約することで教員間における教育活動での有機的連携と学際的研究の進化が期待できる。

(4) 図書等の資料及び図書館の整備計画

図書館は、座席数約 300 席、面積 1,857 m²の規模を有している。収容可能冊数 172,056 冊に対し、蔵書数約 17 万冊、定期刊行物約 450 タイトル、視聴覚資料約 3,700 点、データベースの契約が約 10 件あり、現在、新学部の教育研究に係るものとして、情報・経営・経済分野の図書

が 11,783 冊、定期刊行物が約 30 タイトルあり、十分な学術情報資料を確保している。設置後はこれらの図書を共用する予定であるが、「基本計画書」に記載したように年次進行に応じて図書関連予算として計上し、マーケティング・ロジスティクス・プログラム言語・情報科学等関連図書を追加して整備する予定である。

開館日数は年間 270 日、開館時間は、平日は 8:30～22:00、土曜は 8:30～17:30 としている。講義は 17:30 に終了するため、平日 22:00 までの開館は授業終了後の自習に十分な時間である。この他に、ラーニングコモンズ、プレゼンテーションルームを整備するなど、教育研究やグループ活動に活用できる環境を提供している。ラーニングコモンズは有線 LAN 及び無線 LAN 環境が整備されており、学生のノートパソコンやスマートフォンなどを使った自学自習のスペースとして主に利用されている。プレゼンテーションルームは学生のプレゼンテーション練習などの学修における利用のみならず、クラブ活動の打合せといったグループ活動にも活用されている。

また、本学図書館は福井地区大学図書館協議会に加盟しており、本学に所蔵されていない図書等があった場合には、福井地区大学図書館協議会加盟館及び福井県立図書館、福井市立図書館から文献複写・資料借用することができる。

1 2 . 管理運営

大学の意思決定の組織として、学長が招集する最高意思決定機関である大学運営協議会と学長の諮問機関である「教授会」及び「工学研究科委員会」を学則第 39 条、大学院学則第 33 条に基づき設置し、大学運営に当たっている。本学は平成 27 年 4 月に工学部、環境情報学部、スポーツ健康科学部の 3 学部体制となったが、教授会、工学研究科委員会、その他委員会は全学一体となった管理運営が行われている。それぞれ「大学運営協議会規程」「教授会規程」及び「工学研究科委員会規程」により審議事項等、その権限と責任を明確に定めている。

なお、経営情報学部を設置するにあたり、教授会は単独の学部で設けず、既存の学部と連合にて開催する方式を採用し、学長のガバナンスおよび大学の運営・方針が学部で構成される教員へ直接浸透するようにする。

大学運営協議会は、教職協働体制のもと、大学の意思決定を迅速かつ適正に行うため設置されている。学長を議長とし、副学長、学長補佐（2

人)、学務部長、地域連携研究推進センター長、国際センター長、キャリアセンター長、情報メディアセンター長、学生委員長、障害学生支援委員長、事務局長、事務局次長の計 12 人から構成され、大学全体に関わる事項について審議している。ここで決定された事項の一部は理事会に上程される。大学運営協議会は原則として、毎週火曜日の午後開催されることになっており、大学運営協議会の協議内容は、

- 1) 学科・専攻及び学生定員に関する事項
- 2) 教育課程に関する事項
- 3) 学位に関する事項
- 4) 学生の試験及び卒業・修了の認定に関する事項
- 5) 入学、退学、休学、復学、転学、除籍等学籍の異動に関する事項
- 6) 賞罰等学生の身上に関する事項
- 7) 教員の人事に関する事項
- 8) 研究、地域貢献に関する事項
- 9) 学則その他学内諸規程に関する事項
- 10) その他学長が必要と認めた事項

についてであるが、協議すべき事項が多岐に亘るため、必要に応じて下部組織を設置している。

教授会は原則として、毎月第 4 水曜日の午後開催されることになっており、学長が必要と認めた場合には臨時に召集する。教授会規程第 2 条により、構成員は専任の教授をもって組織し、学長が必要であると認めた場合には、専任の准教授、講師その他職員を参加させることができる。審議内容の主なものは、大学運営協議会及び学部長会議等から付議された以下の事項である。

- 1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- 2) 学位授与に関する事項
- 3) 学生の賞罰に関する事項
- 4) その他学長が必要と認めた事項

上記について、構成員に意見を聞き、学長は最終的な意思決定を行っている。

また、各学部には学部長、各学科には学科主任がおり、学部学科をとりまとめるとともに、毎月第 2 水曜日に開催される学部長会議を通じて学科の意見や要望を伝えあう役割を担っている。

学長のもとに業務分野別（入試、教務、学生生活・就職支援、社会連携・研究、国際、情報・図書、自己点検）の各委員会を組織し、責任を

明確化した上で、企画・立案された議案について大学運営協議会及び教授会で協議・審議している。

以上より、大学の意思決定と本学の使命・目的を達成するための教学マネジメント体制が整備されており、学長がリーダーシップを発揮できる体制が整っている。

(資料 7) 福井工業大学 大学運営協議会規程

1 3 . 自己点検・評価

本学では、内部質保証に関する基本方針として「建学の精神に基づいて定められた本学の使命・目的の達成のため、全教職員が連携・協力して、教育研究活動その他大学の諸活動の自主的・自律的な点検・評価を行い、その評価結果を改善に繋げ、教育研究の質を継続的に向上させる」と掲げている。また、学則第 1 条に定めている使命・目的を達成するため、学則第 1 条の 2 に自己点検・評価を行うことを定めている。評価の項目は以下の通りである。

- 1) 建学の精神に基づく大学の使命・目的、3 ポリシーへの反映
- 2) 学生の受入れ、学修支援、キャリア支援、施設整備
- 3) 教育課程、単位・成績の認定、教授方法、学修成果の評価体制
- 4) 教員・職員配置、学長のガバナンス、FD・SD の実施
- 5) 学校法人の管理運営、財務
- 6) 自己点検活動、内部質保証
- 7) 研究支援、社会貢献
- 8) 国際交流活動、留学生支援

上記の項目を根拠資料に基づき、自己点検評価書として文章化し、ホームページで公表を行っている。

平成 28(2016)年度以降、自己評価委員会が年度初頭に全学科・全委員会に対して、現状の課題の抽出とそれに基づく活動目標を設定した「委員会等活動計画・報告書」の提出を求めている。年度末には年間活動の点検・評価及び次年度への課題・改善向上方策の提出を求め、大学全体の自主的・自律的な改革・改善に繋げている。

なお、平成 29(2017)年度から内部質保証の重要性に鑑み、これまでの自己点検・評価の体制を改めた。学長の責任のもと自己評価委員会、内部質保証委員会、教学 IR 委員会の 3 委員会体制で運営している。自己評価委員会が取りまとめた自己点検・評価の結果を基に、内部質保証委員会が改善向上方策を立案し、それに従って全教職員が改革・改善を行っ

ている。

これまで、機関別認証評価（公益財団法人日本高等教育評価機構）を3度受審し、直近では令和2(2020)年度に適合と認定され、評価の内容を含め外部に公表している。

（本学ホームページ 自己点検・評価／大学機関別認証評価：

<https://www.fukui-ut.ac.jp/ut/introduction/public/evaluation/> ）

1 4 . 情報の公表

学校法人においては、教育機関としての公共性に基づき、学校法人の基本情報、経営及び財務に関する情報、設置する各学校に関する基本情報等を学校法人のホームページによって広く社会に公開している。

大学においては学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成22(2010)年文部科学省令第15号）に基づく教育研究活動等の状況についての情報の公表については、本学ホームページに、学校教育法施行規則172条の2に列挙されている公表項目、大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価に当たっての基準および教育職員免許法施行規則第22条の6関係等に対応する教育情報を取りまとめた「教育情報の公表」のページを作成のうえ、一元的な情報の提供に努めている。

（本学ホームページ 教育情報の公表：

<https://www.fukuiut.ac.jp/ut/introduction/public/> ）

〔公表項目（学校教育法施行規則172条の2）〕

- 1) 大学の教育研究上の目的に関する事
- 2) 教育研究上の基本組織に関する事
- 3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- 4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
- 5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- 6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
- 7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事

こと

- 8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- 9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

〔公表項目（大学院設置基準第 14 条の 2 第 2 項）〕

- 1) 専攻ごと、課程ごとの論文審査項目

〔公表項目（教育職員免許法施行規則第 22 条の 6）〕

- 1) 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること
- 2) 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること
- 3) 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること
- 4) 卒業者の教員免許状の取得の状況に関すること
- 5) 卒業者の教員への就職の状況に関すること
- 6) 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること

15. 教育内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学では授業内容の改善と教員の資質の向上、教育内容等の工夫・開発については、教務委員会で協議される。この委員会は学務部長、各学科及び基盤教育機構の教員、学務課長及び学務課員で構成されている。

教授方法の改善に係る協議は FD・SD 推進委員会を中心に、2～3 カ月に 1 度の頻度で行われており、以下の「授業公開・見学の企画」や「授業改善のためのアンケート」等を実施している。

これら 2 つの委員会は案件によっては連携して FD 活動を進めている。

1) FD・SD 推進委員会

1) 授業公開・見学と懇談会の開催

平成 19 (2002) 年度より学内の授業公開を実施している。各学科で少なくとも 1 人の教員が授業を公開し、各学科から 1 人以上の見学者の出席が義務化されている。授業の終了後には、授業担当者と見学者が懇談し、その結果を報告書としてまとめ、教員が閲覧できる学内サイトに掲

示することで、全教員が授業改善の参考とすることができるようにしている。なお、近年の新型コロナウイルス感染拡大より、遠隔授業の切り替えを余儀なくされ、対面での実施を前提とする授業公開等は自粛している。その代わりに、オンラインでの情報交換会（授業情報交換会）を定期的に開催し、専任教員が担当する授業の様子を紹介し、意見交換を行う機会を設けている。

2) 「授業改善のためのアンケート」・「授業レベルでの自己点検」の実施

学期毎に「授業改善のためのアンケート」を実施している。新型コロナウイルス感染拡大による遠隔授業への移行に伴い、従前の紙媒体によるアンケートを取りやめ、オンライン化を進めた。アンケートの集計結果については、授業を担当した教員に速やかにフィードバックし、自己点検や授業改善を促している。令和元(2019)年度より、「授業レベルでの自己点検」を制度化し、教員に対し、所定の様式（授業自己評価シート）にて自己点検の結果をまとめ、FD・SD推進委員会に提出するよう求めている。学生に対しては、学内掲示板やポータルサイト等において、結果を公表している。

3) 学生による授業改善委員会の設置

令和元(2019)年度から、FD・SD推進委員会の下に、学生代表者も委員として参加する「授業方法改善委員会」が設置され、学生視点での授業改善の協議が行われている。委員会は各学期末に開催され、集約された意見・要望はFD・SD推進委員会に報告される。

4) 「教職員説明会」・「教職員研修会」の開催

毎年度当初にFD・SD推進委員会が主催する「教職員説明会」において、学長が年度の目標や方針、年次計画等を説明している。また、FD・SD推進委員会は、教職協働の観点から、本学における教職員の職務遂行能力向上に関わる課題をテーマに「教職員研修会」を適宜実施することで、課題に対する認識を広く共有し、課題解決の方策を議論する機会を設けている。専任教員の他、多くの職員が参加していることから、これらの研修会は、FD活動のみならず、SD活動にも寄与している。研修会終了後には、参加した教職員からの感想や意見をアンケートとして回収し、研修会の振り返り等を行っている。なお、テーマによっては、他の委員会・部署ならびに法人本部等と教職員研修会を共催することがある。

5) FD コミュニケーションズ(FD.Comm)の発行

教職員間の FD に関する情報共有と自由な意見交換を主な目的として、「FD コミュニケーションズ(FD.Comm)」を毎年複数回(年 2 回程度)発行している。FD.Comm は教育・研究活動全般についての教職員間の情報交換の場として役立っている。

6) 学修成果の可視化に向けたシステムの整備

教学マネジメントにおいて、「学修成果の可視化」が実質的に求められていることを受け、機関別認証評価に関与する委員会と連携して、基盤システム(学修ポートフォリオ)の設置と運用に関する計画を進めている。

1 6. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

キャリア教育の体系化と充実を図るため、平成 23(2011)年度にキャリアセンターを設置した。また、このセンターに、教員と職員が一体となって学生の社会的・職業的自立を支援・指導するためのキャリア支援委員会を設置し、その活動内容をキャリア支援委員会規程に記載している。また、キャリア支援委員会及びその下部組織である就職指導部会において、キャリアセンターの活動方針の立案や学生のキャリア支援の方策を多面的に議論している。そのため、委員会及び部会は、多くの教員と職員(就職支援課職員とその他必要な職員)から構成されている。

令和元(2019)年度より教育課程内のキャリア教育の企画・運営に関しては、教務委員会の下部組織であるキャリア教育部会が担当し、教育課程外についてはこれまでどおりキャリアセンターが担当している。

以下に教育課程内と教育課程外についての役割を記す。

ア) 教育課程内

教育課程として、教養分野科目「キャリアデザイン」「キャリアアップゼミ(I・II)」「インターンシップ(A・B)」などを含む 7 科目 11 単位のキャリア形成系科目を開講している。キャリア形成系科目の編成・実施に当たっては、単なる就職支援としてではなく、狭義(ワークキャリア)と広義(ライフキャリア)のキャリアの視点から、学生自身の「自立した社会人・職業人意識の醸成」(＝キャリア形成)を支援することを目的としている。

インターンシップは、キャリア教育部会とキャリアセンターが連携し

て運営する。インターンシップは学生の将来のキャリア形成において重要な意味を持つことから、平成 29(2017)年度より 2 週間以上の長期インターンシップを推進するため「インターンシップ・キックオフ」と名づけたインターンシップのみを対象とした学内企業説明会を開始した。初年度は 5 日間の開催で延べ 206 人の学生が参加した。次年度以降は授業への影響を配慮して 2～3 日間の日程で開催しており、毎年度延べ 200 人以上の参加が続いている。

平成 28(2016)年度より、タイ、ベトナムに事業所を設けている日本企業での就業体験を通して、海外勤務に対応できる適応力の養成や将来のキャリア形成の動機づけ、及び海外勤務への理解促進のための海外インターンシップを実施している。実施 3 年目の平成 30(2018)年度より教授会にて教職員に早期に告知し、目的意識の高い学生が応募しやすい環境を整えた。また、教職課程を選択している学生には、附属高校の姉妹校（タイ）で、教育実習を体験する日本語アシスタント研修も同時期に実施している。令和元(2019)年度の海外インターンシップは 14 企業、日本語アシスタント研修は 2 つの高校で実施され、参加学生は 33 人に達した。

イ) 教育課程外

教育課程外のキャリア形成支援は、キャリア支援委員会の企画・運営方針に基づき、キャリアセンター職員が中心となり支援業務を行っている。

卒業時に未内定の学生には、卒業後も必要に応じて本学求人情報の提供、厚生労働省の支援事業「新卒応援ハローワークジョブサポーター（専門相談員）」との提携による斡旋、ハローワーク求人の提供、履歴書の書き方指導など、既卒者への就職支援を継続して行う体制を整えている。大学院進学を希望する学生には、大学院情報の提供や大学院卒業後の就職を含めた進路相談について情報提供等を行っている。

また、目的意識の高い学生への早期の動機付け教育として、平成 29(2017)年度から「**CAREER LEADERS CAMP**（キャリアリーダーズ・キャンプ）」を実施した。初年度は日帰りでの開催であったが、その後は 1～2 泊の合宿形式を基本とした集中講座で、「考える力、コミュニケーション力、リーダーシップ」などについて学ぶワークショップを行っている。

ウ) 適切な体制の整備について

キャリア教育の体系化と充実を図るため、平成 23(2011)年度にキャリアセンターを設置した。また、このセンターに、教員と職員が一体となって学生の社会的・職業的自立を支援・指導するためのキャリア支援委員会を設置し、その活動内容をキャリア支援委員会規程に記載している。また、キャリア支援委員会及びその下部組織である就職指導部会において、キャリアセンターの活動方針の立案や学生のキャリア支援の方策を多面的に議論している。そのため、委員会及び部会は、多くの教員と職員（就職支援課職員とその他必要な職員）から構成されている。

令和元(2019)年度より教育課程内のキャリア教育の企画・運営に関しては、教務委員会の下部組織であるキャリア教育部会が担当し、教育課程外についてはこれまでどおりキャリアセンターが担当している。

(資料1)

福井工業大学 経営情報学部 カリキュラムマップ

経営情報学部の 基本理念	経営情報学部は、情報科学系の「データサイエンス」と「経営」のそれぞれの概念と密接に関連する最先端の科学及びその応用技術の教育・研究を行うことを目的としている。本学部を構成する「経営情報学科」は、それぞれの専門性において、「情報学」と「経営学」の概念に密接に関係している。さらに、それらの専門性の上に、データやデータサイエンス、AIが社会に対してどのように受け入れられ、事業者や技術者はどこまで責任を持つのかなど、これらの技術の利活用に際して求められる倫理を学び、Society5.0時代の脅威を意識しつつ、あるべき社会像を学際的に追求し、人間中心のAI社会原則を理解し遵守する人格を備えた職業人を輩出するための『社会性を備えたデータサイエンス学』の構築と展開を、実践的な教育・研究を通して志すものである。
育成する人材像	データサイエンス・AIおよびICTにもとづく経営・経済に関する知識と技術を習得し、高度情報社会の課題に対する適切な解決策の構想に貢献できる人材を育成する。

(ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの相関図)

ディプロマポリシー	カリキュラムポリシー
(DP1) データサイエンス・AI およびICT、ならびに経営・経済の分野において必要と考えられる基本的な知識を身に付けている。〔知識・理解〕	(CP1) データサイエンス・AI およびICT、ならびに経営・経済に関する基本的な知識と考え方を身に付けるとともに、それらを体系的に理解する。〔知識・理解〕
(DP2) 「経営情報」を情報・データ処理、およびヒト・モノ・カネ・地域の専門的視点で捉えるとともに、地域活性化や産業振興と関連付けて理解している。〔知識・理解〕	(CP2) データサイエンス・AI およびICT、ならびに経営・経済に関する専門分野科目の履修を通して、情報・データ処理、およびヒト・モノ・カネ・地域の視点で「経営情報」を捉えることの重要性を理解する。〔知識・理解〕
(DP3) データサイエンスやAI 等を利活用した情報技術、経営・経済の専門家として、国内外で活躍するためのコミュニケーション能力とプレゼンテーション力、および他者と連携・協働することのできるチームワーク力を身に付けている。〔汎用的技能〕	(CP3) データサイエンス・AI およびICT、ならびに経営・経済等に関連した多種多様な情報の中から、基準や根拠に基づいて有用で信頼性の高い情報を適切に選択できる判断力を身に付ける。〔汎用的技能〕
(DP4) 社会の一員として求められる倫理観と責任感、および高度情報社会のさらなる発展に貢献したいという意欲を持っている。〔態度・志向性〕	(CP4) 有益な情報に基づいて自ら課題を探索し、必要かつ適切な手法・手順で解決につなげる能力ならびにそれらの過程を他者にわかりやすく説明できる表現力を、課題解決型学習(PBL)を通して修得する。〔汎用的技能〕
(DP5) 学修経験を通して培った知識・技能等を総合的に活用し、創造的かつ論理的な思考によって課題解決に取り組むことのできる基本的な能力を身に付けている。〔統合的な学修経験と創造的思考力〕	(CP5) 他者と協調・協働して行動できる自己管理能力とチームワーク力、目的を効率よく達成するための実践力や指導力、および得られた結果を適切に発信できる能力を身に付ける。〔汎用的技能〕
	(CP6) 倫理教育を通して倫理観と責任感、さらにはデータサイエンス・AI およびICT、ならびに経営・経済をめぐる倫理的諸問題を社会の一員として適正に判断する姿勢を身に付ける。〔態度・志向性〕
	(CP7) アクティブ・ラーニング等を通して、生涯にわたって主体的に学び続ける意欲と努力を惜しまない姿勢を身に付ける。〔態度・志向性〕
	(CP8) 学修経験を通して培った知識・技能等を総合的に活用し、課題とその解決策を論理的かつ創造的に思考できる能力を身に付ける。〔統合的な学修経験と創造的思考力〕

(学部共通科目)

教養分野科目							専門分野科目						
系	授業科目の名称	ディプロマポリシー					系	授業科目の名称	ディプロマポリシー				
		DP1	DP2	DP3	DP4	DP5			DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
科学基礎科目	日本語の基礎					○	学部共通科目	経営情報学概論	○				
	日本語表現法Ⅰ					○		データと情報の倫理				○	
	日本語表現法Ⅱ					○		基礎統計学			○		
	コンピュータリテラシ				○			経営情報実践学演習基礎			○		
	数学基礎	○						AIと情報の倫理				○	
	教養数学	○						知的財産概論Ⅰ				○	
	微分積分学	○						知的財産概論Ⅱ				○	
	データと数学	○						社会調査論			○		
	科学リテラシ	○						経営情報実践学演習			○		○
	基礎健康科学	○											

(専門分野科目)

専門分野科目													
系	授業科目の名称	ディプロマーポリシー					系	授業科目の名称	ディプロマーポリシー				
		DP1	DP2	DP3	DP4	DP5			DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
専門基礎科目	データサイエンス概論	○					専門応用科目	ミクロ経済分析		○			
	プログラミング実習Ⅰ	○						マクロ経済分析		○			
	プログラミング実習Ⅱ		○					企業研究Ⅰ				○	
	情報数学	○						データサイエンス実習			○		
	ハードウェア概論	○						画像情報処理論	○				
	ビジネスシミュレーション	○						データマイニング	○				
	経営数理基礎	○						ソフトウェア開発Ⅰ					○
	簿記原理Ⅰ		○					ソフトウェア開発Ⅱ					○
	簿記原理Ⅱ		○					データベース論Ⅱ		○			
	政策科学概論	○						オペレーションズリサーチⅠ		○			
専門応用科目	データサイエンス演習Ⅰ		○					オペレーションズリサーチⅡ		○			
	データサイエンス演習Ⅱ		○					計量モデル分析		○			
	プレゼンテーション技法			○				多変量解析		○			
	ネットワークシステム論	○						地域データ解析		○			
	情報セキュリティ		○					ビジネスプランニング			○		
	データベース論Ⅰ	○						管理会計論		○			
	プログラミング実習Ⅲ	○						財務会計論		○			
	プログラミング実習Ⅳ		○					企業論	○				
	データ構造とアルゴリズム	○						労務管理論		○			
	コンピュータアーキテクチャ		○					環境経営論		○			
	機械学習Ⅰ	○						産業連関分析		○			
	機械学習Ⅱ	○						ロジスティクスⅠ		○			
	統計学演習			○				ロジスティクスⅡ		○			
	マーケティングⅠ	○						メディア論			○		
	マーケティングⅡ	○						費用便益分析		○			
	上級簿記Ⅰ		○					地域科学		○			
	上級簿記Ⅱ		○					政策科学Ⅱ		○			
	原価計算		○					企業研究Ⅱ				○	
	ファイナンス	○						情報と職業				○	
	環境科学		○					地域産業論		○			
	政策科学Ⅰ		○					システム工学					○
	経済分析基礎		○				全学共通科目	卒業研究					○

（資料2）「データ分析」モデル

【想定される人材像】企業などにおいて、データの収集・分析、データに基づく意思決定ができるデータサイエンティスト
【履修モデルの特徴】様々な対象のデータを取り扱うために必要な基礎知識と実践的なデータ処理スキルをバランスよく習得する。

科目 区分		1年次				2年次				3年次				4年次				必要単位数 (124単位)
		前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	
教養分野科目	人文社会	A群	(心理学入門～心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)	(心理学入門～心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)												4単位
		B群				(人と社会) (法学入門～市民社会と法)	(2) (2)	(人と社会) (法学入門～市民社会と法)	(2) (2)									4単位
		C群								(マスコミ論～新聞と読み解く力)	(2)	(マスコミ論～新聞と読み解く力)	(2)					2単位
	外国語		ベーシックコミュニケーションⅠ リスニングⅠ	1 1	ベーシックコミュニケーションⅡ リスニングⅡ	1 1	アドバンスコミュニケーションⅠ TOEICⅠ	1 2	アドバンスコミュニケーションⅡ TOEICⅡ	1 2	テクニカルコミュニケーションⅠ ビジネスコミュニケーションⅠ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅡ ビジネスコミュニケーションⅡ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅢ	2		20単位
		キャリア形成	キャリアアップゼミⅠ	1	キャリアデザイン	1	課題研究	2	キャリアアップゼミⅡ	1								5単位
	科学基礎		コンピュータリテラシ 科学リテラシ	2 2	データと数学 日本語表現法Ⅰ	2 2												8単位
		学部共通科目	経営情報学概論	2	データと情報の倫理	2	基礎統計学 AIと情報の倫理 知的財産概論Ⅰ 知的財産概論Ⅱ	2 1 1 1	経営情報実践学演習基礎 社会調査論	2 2	経営情報実践学演習	2						15単位
専門分野科目	専門基礎科目		プログラミング実習Ⅰ 情報数学	2 2	データサイエンス概論 プログラミング実習Ⅱ ハードウェア概論 ビジネスシミュレーション 経営数理基礎 政策科学概論	2 2 2 2 2 2												16単位
	専門応用科目					データサイエンス演習Ⅰ プレゼンテーション技法 ネットワークシステム論 マーケティングⅠ 企業研究Ⅰ	2 2 2 2 1	データサイエンス演習Ⅱ 情報セキュリティ データベース論Ⅰ 統計学演習 マーケティングⅡ	2 2 2 2 2	データサイエンス実習 オペレーションズリサーチⅠ 産業連関分析 企業研究Ⅱ	2 2 2 1	オペレーションズリサーチⅡ 計量モデル分析 多変量解析 地域データ解析 メディア論 費用便益分析	2 2 2 2 2 2	情報と職業 地域産業論 システム工学	2 2 2			44単位
	全学共通科目													卒業研究			6	6単位

※科目名および単位数に()が付された科目は、前期または後期のいずれかに開講する科目とその単位数を表す。

【主な推奨資格】基本情報技術者試験 / 応用情報技術者試験 / 統計検定1級・2級 / データサイエンティスト検定 /

(資料2)「ICT」モデル

【想定される人材像】情報関連産業において新たな価値を創造するシステムやネットワーク関連のエンジニア（データサイエンティスト）
 【履修モデルの特徴】情報通信技術に関する知識を基に、組織においてデータの利活用を推進するためのスキルを習得する。

科目 区分		1年次				2年次				3年次				4年次				必要単位数 (124単位)
		前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	
教養 分野科目	人文 社会	A 群	(心理学入門-心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)	(心理学入門-心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)												4単位
		B 群					(人と社会) (法学入門-市民社会と法)	(2) (2)	(人と社会) (法学入門-市民社会と法)	(2) (2)								4単位
		C 群									(マスコミ論-新聞と読み解く力)	(2)	(マスコミ論-新聞と読み解く力)	(2)				2単位
	外国 語	ベシックコミュニケーションⅠ リスニングⅠ	1 1	ベシックコミュニケーションⅡ リスニングⅡ	1 1	アドバンスコミュニケーションⅠ TOEICⅠ	1 2	アドバンスコミュニケーションⅡ TOEICⅡ	1 2	テクニカルコミュニケーションⅠ ビジネスコミュニケーションⅠ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅡ ビジネスコミュニケーションⅡ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅢ	2			20単位
	キャリア 形成	キャリアアップゼミⅠ	1	キャリアデザイン	1	課題研究	2	キャリアアップゼミⅡ	1									5単位
専門 分野科目	科学 基礎	コンピュータリテラシ 科学リテラシ	2 2	データと数学 日本語表現Ⅰ	2 2													8単位
		経営情報学概論	2	データと情報の倫理	2	基礎統計学 AIと情報の倫理	2 1	経営情報実践学演習基礎	2	経営情報実践学演習	2							11単位
	専門 基礎 科目	プログラミング実習Ⅰ 情報数学	2 2	データサイエンス概論 プログラミング実習Ⅱ ハードウェア概論 ビジネスシミュレーション	2 2 2 2													12単位
		専門 応用 科目					データサイエンス演習Ⅰ プレゼンテーション技法 ネットワークシステム論 プログラミング実習Ⅲ データ構造とアルゴリズム 機械学習Ⅰ 企業研究Ⅰ	2 2 2 2 2 2 1	情報セキュリティ データベース論Ⅰ プログラミング実習Ⅳ コンピュータアーキテクチャ 機械学習Ⅱ	2 2 2 2 2	データサイエンス実習 画像情報処理論 ソフトウェア開発Ⅰ データベース論Ⅱ オペレーションズリサーチⅠ 企業研究Ⅱ	2 2 2 2 2 1	データマイニング ソフトウェア開発Ⅱ オペレーションズリサーチⅡ 計量モデル分析 多変量解析 地域データ解析 メディア論	2 2 2 2 2 2	情報と職業 システム工学	2 2	52単位	
	全学共 通科目													卒業研究			6	6単位

※科目名および単位数に()が付された科目は、前期または後期のいずれかに開講する科目とその単位数を表す。

【主な推奨資格】基本情報技術者試験 / 応用情報技術者試験 / 情報セキュリティマネジメント検定 / ネットワークスペシャリスト試験 / 高等学校教員(情報)

【資料2】「経理・財務」モデル

【想定される人材像】金融機関並びに各種団体において経理や財務に携わることのできるデータサイエンティスト
 【履修モデルの特徴】財務に関する専門知識に加え、財務情報を適切に処理するためのスキルを習得する。

科目 区分	1年次				2年次				3年次				4年次				必要単位数 (124単位)
	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	
教養 分野科目	A 群	(心理学入門-心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)	(心理学入門-心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)												4単位
	B 群				(人と社会) (法学入門-市民社会と法)	(2) (2)	(人と社会) (法学入門-市民社会と法)	(2) (2)									4単位
	C 群								(マスコミ論-新聞と読み解く力)	(2)	(マスコミ論-新聞と読み解く力)	(2)					2単位
	外国語	ベシックコミュニケーションⅠ リスニングⅠ	1 1	ベシックコミュニケーションⅡ リスニングⅡ	1 1	アドバンスコミュニケーションⅠ TOEICⅠ	1 2	アドバンスコミュニケーションⅡ TOEICⅡ	1 2	テクニカルコミュニケーションⅠ ビジネスコミュニケーションⅠ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅡ ビジネスコミュニケーションⅡ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅢ	2		20単位
	キャリア 形成	キャリアアップゼミⅠ	1	キャリアデザイン	1	課題研究	2	キャリアアップゼミⅡ	1								5単位
	科学 基礎	コンピュータリテラシ 科学リテラシ	2 2	データと数学 日本語表現Ⅰ	2 2												8単位
専門 分野科目	学部共通 科目	経営情報学概論	2	データと情報の倫理	2	基礎統計学 AIと情報の倫理 知的財産概論Ⅰ 知的財産概論Ⅱ	2 1 1 1	経営情報実践学演習基礎	2								11単位
	専門基礎 科目	プログラミング実習Ⅰ 簿記原理Ⅰ	2 2	データサイエンス概論 プログラミング実習Ⅱ ビジネスシミュレーション 経営数理基礎 簿記原理Ⅱ 政策科学概論	2 2 2 2 2 2												16単位
	専門応用 科目					データサイエンス演習Ⅰ プレゼンテーション技法 マーケティングⅠ 上級簿記Ⅰ 原価計算 ファイナンス 経済分析基礎 企業研究Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2 1	データサイエンス演習Ⅱ 情報セキュリティ データベース論Ⅰ 統計学演習 マーケティングⅡ 上級簿記Ⅱ	2 2 2 2 2 2	データサイエンス実習 オペレーションズリサーチⅠ 管理会計論 企業論 ロジスティクスⅠ 企業研究Ⅱ	2 2 2 2 2 1	財務会計論 労務管理論 環境経営論 メディア論	2 2 2 2	情報と職業	2		48単位
全学共通 科目													卒業研究			6	6単位

※科目名および単位数に()が付された科目は、前期または後期のいずれかに開講する科目とその単位数を表す。

【主な推奨資格】日商簿記検定1級・2級 / 貿易実務検定A級・B級 / FP技能検定2級 / ITパスポート検定 /

（資料2）「販売管理」モデル

【想定される人材像】企業などにおいて、提供する商品やサービスの販売及びその支援などができるデータサイエンティスト
 【履修モデルの特徴】企業経営に関する知識を基に、情報処理を含む実務に関する汎用的スキルを習得する。

科目 区分		1年次				2年次				3年次				4年次				必要単位数 (124単位)	
		前期		単位	後期		単位	前期		単位	後期		単位	前期		単位	後期		単位
教養 分野科目	人文 社会	A 群	(心理学入門-心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)	(心理学入門-心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)													4単位
		B 群					(人と社会) (法学入門-市民社会と法)	(2) (2)	(人と社会) (法学入門-市民社会と法)	(2) (2)									4単位
		C 群									(マスコミ論-新聞と読み解く力)	(2)	(マスコミ論-新聞と読み解く力)	(2)					2単位
	外国語	ベシックコミュニケーションⅠ リスニングⅠ	1 1	ベシックコミュニケーションⅡ リスニングⅡ	1 1	アドバンスコミュニケーションⅠ TOEICⅠ	1 2	アドバンスコミュニケーションⅡ TOEICⅡ	1 2	テクニカルコミュニケーションⅠ ビジネスコミュニケーションⅠ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅡ ビジネスコミュニケーションⅡ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅢ	2				20単位
		キャリアアップゼミⅠ	1	キャリアデザイン	1	課題研究	2	キャリアアップゼミⅡ	1										5単位
	科学 基礎	コンピュータリテラシ 科学リテラシ	2 2	データと数学 日本語表現法Ⅰ	2 2														8単位
		経営情報学概論	2	データと情報の倫理	2	基礎統計学 AIと情報の倫理 知的財産概論Ⅰ 知的財産概論Ⅱ	2 1 1 1	経営情報実践学演習基礎 社会調査論	2 2										13単位
専門 分野科目	専門 基礎 科目	プログラミング実習Ⅰ 簿記原理Ⅰ	2 2	データサイエンス概論 プログラミング実習Ⅱ ビジネスシミュレーション 経営数理基礎 簿記原理Ⅱ 政策科学概論	2 2 2 2 2 2													16単位	
						データサイエンス演習Ⅰ プレゼンテーション技法 マーケティングⅠ ファイナンス 環境科学 経済分析基礎 企業研究Ⅰ	2 2 2 2 2 2 1	データサイエンス演習Ⅱ 情報セキュリティ 統計学演習 マーケティングⅡ	2 2 2 2	データサイエンス実習 オペレーションズリサーチⅠ ビジネスプランニング 企業論 ロジスティクスⅠ 企業研究Ⅱ	2 2 2 2 2 1	地域データ解析 労務管理論 環境経営論 ロジスティクスⅡ メディア論	2 2 2 2 2	情報と職業 地域産業論	2 2		46単位		
全学共 通科目														卒業研究			6	6単位	

※科目名および単位数に()が付された科目は、前期または後期のいずれかに開講する科目とその単位数を表す。

【主な推奨資格】秘書検定1級・準1級・2級 / ビジネス能力検定ジョブパス2級 / 宅地建物取引士資格試験 / ITパスポート検定 /

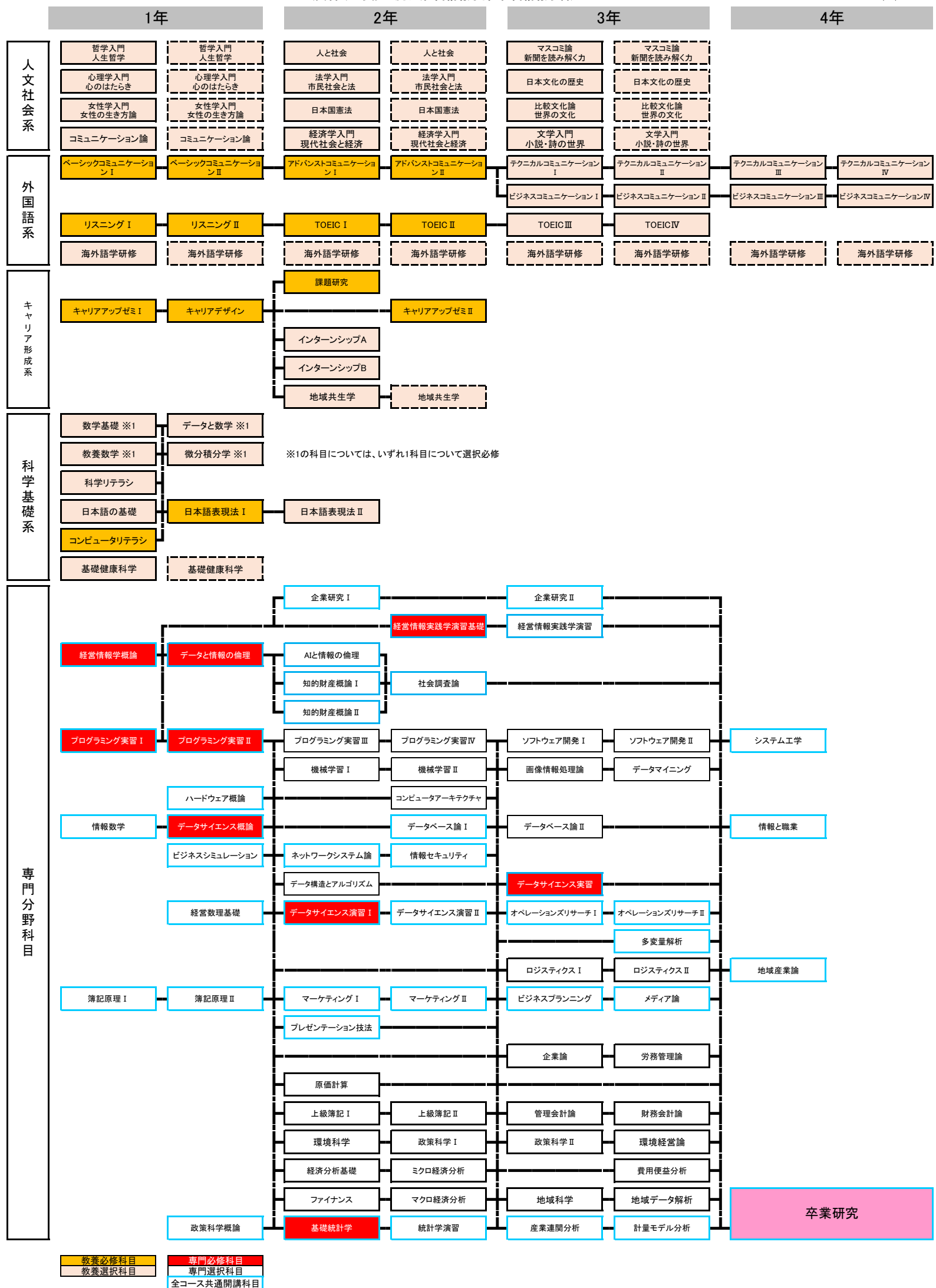
（資料2）「公共経営・地域経営」モデル

【想定される人材像】行政や非営利団体などにおいて合理的根拠に基づく政策形成ができるデータサイエンティスト
 【履修モデルの特徴】経済学や地域行政に関する知識を基に、地域の問題解決に寄与するスキルを習得する。

科目 区分		1年次				2年次				3年次				4年次				必要単位数 (124単位)	
		前期		単位	後期		単位	前期		単位	後期		単位	前期		単位	後期		単位
教養 分野科目	人文 社会 C群	A群	(心理学入門-心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)	(心理学入門-心のはたらき) (コミュニケーション論)	(2) (2)													4単位
		B群					(人と社会) (法学入門-市民社会と法)	(2) (2)	(人と社会) (法学入門-市民社会と法)	(2) (2)									4単位
		C群									(マスコミ論-新聞と読み解く力)	(2)	(マスコミ論-新聞と読み解く力)	(2)					2単位
	外国語	ベシックコミュニケーションⅠ リスニングⅠ	1 1	ベシックコミュニケーションⅡ リスニングⅡ	1 1	アドバンスコミュニケーションⅠ TOEICⅠ	1 2	アドバンスコミュニケーションⅡ TOEICⅡ	1 2	テクニカルコミュニケーションⅠ ビジネスコミュニケーションⅠ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅡ ビジネスコミュニケーションⅡ	2 2	テクニカルコミュニケーションⅢ	2				20単位
		キャリアアップゼミⅠ	1	キャリアデザイン	1	課題研究	2	キャリアアップゼミⅡ	1										5単位
		科学基礎	コンピュータリテラシ 科学リテラシ	2 2	データと数学 日本語表現Ⅰ	2 2													8単位
専門 分野科目	学部 共通 科目	経営情報学概論	2	データと情報の倫理	2	基礎統計学 AIと情報の倫理 知的財産概論Ⅰ 知的財産概論Ⅱ	2 1 1 1	経営情報実践学演習基礎 社会調査論	2 2									13単位	
		プログラミング実習Ⅰ 簿記原理Ⅰ	2 2	データサイエンス概論 プログラミング実習Ⅱ ビジネスシミュレーション 簿記原理Ⅱ 政策科学概論	2 2 2 2 2											14単位			
	専門 応用 科目					データサイエンス演習Ⅰ プレゼンテーション技法 マーケティングⅠ ファイナンス 環境科学 経済分析基礎 企業研究Ⅰ	2 2 2 2 2 2 1	データサイエンス演習Ⅱ 情報セキュリティ 統計学演習 政策科学Ⅰ ミクロ経済分析 マクロ経済分析	2 2 2 2 2 2	データサイエンス実習 企業論 産業連関分析 地域科学 政策科学Ⅱ 企業研究Ⅱ	2 2 2 2 2 1	計量モデル分析 地域データ解析 環境経営論 費用便益分析	2 2 2 2	情報と職業 地域産業論	2 2		48単位		
		全学 共通 科目												卒業研究			6	6単位	

※科目名および単位数に()が付された科目は、前期または後期のいずれかに開講する科目とその単位数を表す。

【主な推奨資格】地方公務員(上級) / 貿易実務検定A級・B級 / 経済学検定 / 日商簿記検定1級・2級 / ITパスポート検定 /



(資料4) 教職科目(情報)対応表

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

教員職員免許法施行規則に定める科目		最低 修得 単位	本学における 開講科目	単 位 数	毎週授業時間数								備考		
					1年		2年		3年		4年				
					前	後	前	後	前	後	前	後			
6 に 定 め る 科 目	行 規 則 第 6 6 条 の 施 行 規 則	日本国憲法	2	日本国憲法	2			(2)	(2)						
		体育	2	基礎健康科学	2	(2)	(2)								
		外国語コミュニケーション	2	ベーシックコミュニケーションⅠ	1										
				ベーシックコミュニケーションⅡ	1										
			情報機器の操作	2	コンピュータリテラシ	2	2								
合計		8	※日本国憲法、基礎健康科学は前期または後期のいずれかに開講する。												

教科に関する専門的事項

教員職員免許法施行規則に定める科目		最低 修得 単位	本学における 開講科目	単 位 数	毎週授業時間数								備考	
					1年		2年		3年		4年			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
教科 に 関 す る 専 門 的 事 項	情報社会及び 情報倫理	1	○データと情報の倫理	2		2								
			○知的財産概論Ⅰ	1			1							
			○知的財産概論Ⅱ	1			1							
			地域産業論	2							2			
	コンピュータ及び 情報処理 (実習を含む)	1	ビジネスシミュレーション	2		2								
			ハードウェア概論	2		2								
			情報数学	2	2									
			○プログラミング実習Ⅱ	2		4								
			統計学演習	2				2						
			データ構造とアルゴリズム	2			2							
			○コンピュータアーキテクチャ	2				2						
			プログラミング実習Ⅳ	2				4						
			○経営情報実践学演習	2					2					
			オペレーションズリサーチⅠ	2					2					
	情報システム (実習を含む)	1	経営情報学概論	2	2									
			データサイエンス演習Ⅱ	2				2						
			○データベース論Ⅰ	2				2						
			ソフトウェア開発Ⅰ	2					4					
			○システム工学	2							2			
	情報通信ネットワーク (実習を含む)	1	○ネットワークシステム論	2			2							
			○情報セキュリティ	2				2						
	マルチメディア表現 及び技術 (実習を含む)	1	○データサイエンス概論	2		2								
			○プレゼンテーション技法	2			2							
			画像情報処理論	2					2					
			ソフトウェア開発Ⅱ	2						4				
	情報と職業	1	○情報と職業	2								2		
合計		20	○は教職のために必要な必修指定の科目											

教科及び教科の指導法に関する科目

科目 目	最低 修得 単位	本学における 開講科目	単 位 数	毎週授業時間数								備考
				1年		2年		3年		4年		
				前	後	前	後	前	後	前	後	
す 法 の び る に 指 教 科 関 導 科	20	教科に関する専門的事項										別表：教科に関する専門的事項に記載
	4	○情報科教育法Ⅰ	2					2				
		○情報科教育法Ⅱ	2						2			
○は教職のために必要な必修指定の科目												

教育の基礎的理解に関する科目

科目	最低 修得 単位	本学における 開講科目	単 位 数	毎週授業時間数								備考	
				1年		2年		3年		4年			
				前	後	前	後	前	後	前	後		
科目に関する	10	○教育原理	2			2							
		○教職論	2		2								
		○教育経営論	2				2						
		教育心理学	2			2							2科目のうち1科目選択必修
		発達心理学	2					2					
		○特別支援教育	1			1							
		○教育課程論	2							2			
○は教職のために必要な必修指定の科目													

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

科目	最低 修得 単位	本学における 開講科目	単 位 数	毎週授業時間数								備考
				1年		2年		3年		4年		
				前	後	前	後	前	後	前	後	
的 教 理 育 解 の 基 科 に 礎 目 関	8	○総合的な学習の時間の指導法	1					1				
		○特別活動論	1					1				
		○教育方法(情報通信技術の活用を含む)	2				2					
		○生徒・進路指導論	2						2			
		○学校教育相談	2				2					
○は教職のために必要な必修指定の科目												

教育実践に関する科目

科目	最低 修得 単位	本学における 開講科目	単 位 数	毎週授業時間数								備考
				1年		2年		3年		4年		
				前	後	前	後	前	後	前	後	
に 教 科 関 育 目 す 実 る 践	5	○教育実習Ⅰ	3							3		高等学校教諭一種免許状のみを取得する場合
		○教育実習Ⅱ	5							5		
		○教育実践演習（中・高）	2								2	
○は教職のために必要な必修指定の科目												

大学が独自に設定する科目

科 目	最低 修得 単位	本学における 開講科目	単 位 数	毎週授業時間数								備考		
				1年		2年		3年		4年				
				前	後	前	後	前	後	前	後			
す 自 大 る に 学 科 設 が 目 定 独	12	道徳教育	2			2								
														本学においては最低取得単位数を超えて修得した教職関連科目の単位数を充当する。
○は教職のために必要な必修指定の科目														

学校法人金井学園 職員就業規則 (抜粋)

前 文

本学園職員は、就業規則に遵い建学思想（悠久なる日本民族の歴史と伝統とに根ざした愛国心を培い、節義を重んずる人格の育成、科学技術の研鑽に努め、以て人類社会の福祉に貢献する）達成に努めなければならない。なお、他県に類を見ないわが福井県の産業経済、文化、風俗習慣等独自の県民性を常に意識し、地域産業に密着した学風の樹立に邁進しなければならない。

教育方針

1. 実践的な技術を身につけ、工業国としての日本の発展に寄与できる若人をつくり、その若人たちに国を愛し人を愛する心を育成すること。
1. 質実剛健な気風を養い、いかなる逆境に処するも忍耐と余裕を失わず、硬く自己の責任を全うする人材を育成すること。
1. 穏健な愛国心の涵養につとめ、日本民族の天分素質と歴史的伝統を重んずる人材を育成すること。
1. 常に敬愛と礼節と信義と協調とを重んじ、平和にして幸福な社会建設に挺身する人材を育成すること。

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、学校法人金井学園（以下「学園」という。）の職員の勤務に関する事項について規定したものであって、職員は学校法人設置の「建学の精神」に則り、この規則に従い、学園の発展に協力しなければならない。

(適用範囲)

第2条 この規則において職員とは、定められた手続きにより採用された専任教育職員・専任技術職員・専任事務職員をいう。

- 2 有期雇用職員及び労働契約法18条1項に基づき無期雇用契約となった職員に関する規程は、別に定める。

(願・届の手続き)

第3条 学園に願又は届を提出する場合は、特に定める場合を除くほか、各校の所属長、学園事務局を経由し学校法人金井学園理事長（以下「理事長」という。）に提出しなければならない。

第4条 この規則に定められていない事項については、その都度理事会に諮り理事長が決定する。ただし、労働基準法その他の法令に定めのある事項はその法令の定めるところによる。

【中略】

(退職)

第40条 職員が次の各号の一に該当するときは退職とする。

- (1) 死亡したとき
- (2) 休職期間が満了し、復職することができないと認められたとき
- (3) 期間を定めて採用された場合は、その期間が満了したとき

(4) 第43条に規定する定年に達したとき

(5) 退職を願い出て許可されたとき

- 2 職員が退職しようとするときは、1か月前までに書面をもって所属長を経て退職願を理事長に提出しなければならない。ただし、教育職員並びに学園の重要職席にある者については、教育機関の特殊性を考慮し、前年度9月末日までに退職願を提出するようにしなければならない。

(職務従事義務)

第41条 職員は退職願を提出した後といえども理事長の承認があるまで引続きその職務に従事しなければならない。

(解雇、退職に伴う職員の義務)

第42条 職員が解雇され、又は退職をしたときは職員証、参考図書、その他学園からの貸与品は直ちに返納し業務上の帳簿書類を整備の上、後任者又はこれに代わる者に引継し、又は学園に債務がある場合は速やかに完済しなければならない。

(定年及び再雇用)

第43条 本学園の職員は満60歳で定年とする。

- 2 職員は定年に達した日の属する学年度の修了する日をもって、なんらの通知を要せず当然に雇用契約が終了するものとする。
- 3 学園の職員で定年に達した者を、業務の必要に応じ再雇用することがある。
- 4 前項の再雇用については、学校法人金井学園定年退職の再雇用に関する規程により定める。
- 5 改正高年齢者雇用安定法による継続雇用制度に関する規定は別途規程に定める。

【以下、略】

学校法人金井学園 有期雇用職員就業規則（抜粋）

第1章 総則

（目的）

第1条 この規則は、学校法人金井学園職員就業規則（以下「就業規則」という。）第2条2項の規程に基づき、期間の定めのある雇用契約で雇用する教職員（以下「有期雇用職員」という。）について、服務規律、待遇に関する基準その他就業に関する事項を定めることを目的とする。

2 有期雇用職員の就業に関し、この規則に定めのない事項については、労働基準法その他の関係法令の定めるところによる。

（定義）

第2条 この規則で有期雇用職員とは、次の各号に掲げる教職員をいう。

（1）特任教育職員

任用期間を定めて、学園の定年に達した教員でなお必要とするとき雇用する教員。又は、任用期間を定めて、学園の職員就業規則に定める定年以上の者で学園の向上発展に必要とするとき雇用する教員。

（2）嘱託教育職員

雇用期間を定めて、学園の教育職の業務に従事する教員。

（3）外国人教員

外国籍を有し、雇用期間を定めて、嘱託教育職員として採用する教員。職掌は、次のとおりとする。

外国語担当[教授・准教授・講師・助教・助手]（担当言語）

（4）嘱託技術職員

雇用期間を定めて、学園の技術職の業務に従事する職員。

（5）嘱託事務職員

雇用期間を定めて、学園の事務職の業務に従事する職員。

（6）客員教授

委嘱期間を定めて、学園の向上発展を目的として、すぐれた人材の確保を必要とするとき委嘱する教員。

（7）非常勤講師

常時勤務を要せず、教育に係る授業の担務に応じて委嘱する教員。ただし、高校および中学校においては、必要に応じ担任を持つことがある。

（8）非常勤特別技術講師

常時勤務を要せず、教育に係る授業の担務に応じて実習・実験に関し相当の能力があるとき委嘱する職員。

（9）非常勤実習助手

常時勤務を要せず、教育に係る実験または実習の担務に応じて委嘱する職員。

（10）臨時職員

雇用期間を定めて、学園の臨時的業務に従事する職員のほか、1週間の所定労働時間が通常の職員の1週間の所定労働時間に比べて短い職員、又は特定の日に勤務する職員。

(11) 研究助手

雇用期間を定めて、本学の学術研究活動の進展と充実を図ることを目的として、学内研究、共同研究、受託研究等の遂行上必要な能力を有する者又は、産学連携、私学助成等研究費（当該共同研究、受託研究の受け入れ資金に限る又は、一部補助金で充当できる。）で雇用する者。原則として、他の職に就いていないこととする。職務内容に応じて次の通り区分し、別表 1 に定める等級分類で雇用する。

ア リサーチアシスタント

定型的な研究補助業務に従事

イ ポスト・ドクター

博士後期課程修了以上の者で研究補助業務・技術的業務に従事

ウ テクニカルスタッフ

専門的・高度な知識及び相当な技術と経験を有する研究補助業務・技術的業務に従事

(12) その他前各号に準ずる者

(適用)

第 3 条 この規則は、第 2 条第 1 項各号に掲げる有期雇用職員に適用する。

2 この規則は、第 8 条の規定により契約期間の定めのない雇用契約に転換した後も引き続き適用する（第 7 条及び第 9 条第 1 項第 1 号を除く。）。

(人事及び服務監督)

第 4 条 有期雇用職員の人事に関する権限は理事長が、服務の監督は所属長が、これを行う。

2 所属長は、法人本部および大学事務局においては各課長、設置学校については学校長とする。

第 2 章 採用

(提出書類)

第 5 条 新たに採用された有期雇用職員は、次に掲げる書類を提出しなければならない。

(1) 履歴書

(2) 住民票記載事項証明書

(3) 身上調書

(4) 卒業証明書（卒業見込み証明書）

(5) 成績証明書（又はそれに代わるもの）

(6) 医師の健康診断書

(7) 資格を証する書類

(8) 学校法人金井学園有期雇用職員 雇用契約書（外国人教員においては、契約書およびContract）

(9) 誓約書

(10) 個人番号カードの写し（又は通知カードの写しと身元確認書類）

(11) その他学園の必要とする書類

2 前項第10号で取得する個人番号は、次の目的のために利用する。

(1) 給与所得・退職所得に係る源泉徴収票作成事務

(2) 私学共済関係届出・申請事務（該当する者のみ）

(3) 雇用保険関係届出事務（該当する者のみ）

(4) その他前 3 号の事務に関連する事務

3 第1項の定めにより選出した書類の記載事項に変更のあった場合には、その都度公的証明書類を添付の上、関係部署に届け出なければならない。

(労働条件の明示)

第6条 有期雇用職員の採用に際しては、労働条件通知書を作成し、採用時の労働条件を明示するものとする。

(雇用・任用・委嘱期間)

第7条 有期雇用職員の最初の雇用・任用・委嘱期間は、1か年以内とし、期間の定めをしなかった場合は、契約日から当該年度末（最初に到来する3月31日）までとする。ただし、以下の各号の有期雇用職員については、次の通りとする。

(1) 外国人教員

任用期間は、採用時における当該教員の有する資格、経験等に応じて、別表2に基づいて定めるものとし、最長6か年となるまで契約を更新することができる。以降は、契約を更新しない。国外大学との姉妹校からの教員の採用にあたっては、姉妹校協定協議書を遵守する。

(2) 臨時職員

雇用期間は、1か年以内のうち、学園の臨時的業務に要する期間とする。

2 前項の契約は、通算の雇用・任用・委嘱年数が5年を超えない範囲で更新することがある。更新の可否は雇用・任用・委嘱期間満了時の担当業務量、学園の経営状況、当該教職員の勤務成績、勤務態度等によって理事長が決定する。

3 更新後の雇用・任用・委嘱期間は、4月1日から翌年3月31日の間までとする。

4 契約の更新をしない場合には、2月末までに当該教職員に通知する。契約更新する場合も同様とする。

5 有期雇用職員は、年齢が満60歳に達した日以降に到来する最初の3月31日を超えて雇用しない。ただし、満60歳を超えて雇用された場合については、以下の各号の通りとする。また、本学園が必要とする場合、この限りではない。

(1) 特任教育職員、嘱託教育職員、外国人教員、非常勤講師、非常勤特別技術講師、非常勤実習助手については、満68歳に達した日以降に到来する最初の3月31日を超えて雇用しない。ただし、特任教育職員として本学に雇用されたことのある職員については、本学園が必要とする場合、満73歳を上限として非常勤講師として雇用することができる。

(2) 嘱託事務職員、嘱託技術職員、臨時職員、研究助手については、満65歳に達した日以降に到来する最初の3月31日を超えて雇用しない。

(3) 客員教授の委嘱にあたっては、本項の年齢に関する規定は適用しない。

6 理事及び学校長をはじめとする主要役職の地位にある職員については、その地位にある間は前項の規定を適用しない。

【以下、略】

福井工業大学 大学運営協議会規程

(趣旨)

第 1 条 福井工業大学学則第 38 条第 2 項及び福井工業大学大学院学則 32 条第 2 項に基づいて、福井工業大学
大学運営協議会規程を定める。

(組織)

第 2 条 運営協議会は、以下の構成員で組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学長補佐
- (4) 学務部長
- (5) 事務局長
- (6) 事務局長代理
- (7) 事務局次長

2 学長が必要と認めた場合は、運営協議会に前項の構成員以外の教職員の出席を求め、意見を聴くことができる。

(協議事項)

第 3 条 大学運営協議会（以下「運営協議会」という。）は、大学の円滑な管理・運営を図るため、次の事項
に関する企画、立案及び執行について協議する。

- (1) 学科・専攻及び学生定員に関する事項
- (2) 教育課程に関する事項
- (3) 学位に関する事項
- (4) 学生の試験及び卒業・修了の認定に関する事項
- (5) 入学、退学、休学、復学、転学、除籍等学籍の異動に関する事項
- (6) 賞罰等学生の身上に関する事項
- (7) 教員の人事に関する事項
- (8) 研究、地域貢献に関する事項
- (9) 学則その他学内諸規程に関する事項
- (10) その他学長が必要と認めた事項

(会議の招集)

第 4 条 運営協議会は、学長が招集し、学長事故あるときは副学長が招集し協議する。

2 運営協議会は、原則として週 1 回定期的に、また、必要に応じて臨時に開催するものとする。

3 運営協議会の議決は、出席構成員の過半数による。

(委員会等の設置)

第 5 条 運営協議会の下に、専門の委員会又は部会を置く。

2 専門の委員会又は部会に関する事項は別に定める。

(事務)

第 6 条 運営協議会の庶務は、庶務課が主管する。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、学長の決裁を経て行う。

附 則

- 1 この規程は、平成26年2月1日から施行する（起案番号第1203号）。
- 2 この規程は、平成27年4月1日から改正施行する（起案番号第1337号）。
- 3 この規程は、平成28年7月12日から改正施行する（起案番号第632号）。
- 4 この規程は、令和2年4月1日から改正施行する（起案番号第412号）。